

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者共同生活(グループリビング)支援				整理番号	192		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	197
係名		計画推進担当				上位施策名			No		
予算事業名		高齢者共同生活支援事業		コード	24450		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護予防・地域支え合い事業実施要綱(都)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に次の支援をし、事業実施についてはNPO法人に委託している。 ・グループリビングに対する支援プログラムの作成及び調整 ・近隣住民、ボランティア団体による支援体制の構築		(2) 杉並区高齢者共同生活支援事業実施要綱						
	活動指標名(式)				(3) 介護予防・地域支え合い事業補助要綱(都)						
活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
		(1) 支援箇所数		高齢者が地域での自立した生活を維持することができるようにする。							
		(2) 1所あたりの勉強会及び食事会開催数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) (代)被支援者数							
				(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	所	1	1	2	1	2	3	33.3		
	活動指標(2)	回	65	64	64	60	64	64	93.8		
	成果指標(1)	人	6	6	12	6	12	18	33.3		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,800	1,980	6,000	1,980	4,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,800	1,980	6,000	1,980	4,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.05	0.15	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	455	1,365	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,525	4,678	6,455	3,345	4,910			
	単位あたりコスト ÷		円	4,525,000	4,678,000	3,227,500	3,345,000	2,455,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	1,350	1,485	4,500	810			3,000
		特定財源計 +		千円	1,350	1,485	4,500	810			3,000
差引:一般財源 -		千円	3,175	3,193	1,955	2,535	1,910				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	50.0	活動指標(2)の16年度達成率%	93.8	16年度予算執行率%	33.0	新規に1箇所の共同生活支援をする予定だったが、支援する共同生活体が無かったため、初年度経費および継続的経費の委託費が未執行となった。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続的経費のみの委託費となった。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度から1ヵ所の支援を開始し、16年度に新規に1ヵ所支援する予定だったが、支援する共同生活体が無く支援箇所は1ヵ所のみ
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	NPOが実施している勉強会は地域住民からも好評であり、多くの地域住民の方の参加がある。
	今後の予測	新規支援箇所の委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難である。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:高齢者が加齢による身体機能の低下を補うため共同で生活する形態に対し支援をすることにより、要介護高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持し、一人暮らし高齢者等の保健福祉の向上に貢献するが、1所あたりの利用者に限りがある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:支援箇所及び利用者が決まっている。  理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:都介護予防・生活支え合い事業であり支援プログラムの経費について受益者負担はなじまない。ただし、利用者はそこで生活する居住費・生活費等を自己負担し、本事業の利用料として定期的開催される食事会の実費程度を支払っている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業実施にあたってはNPO法人に委託し実施している。また、継続的な支援は、高齢者の地域での自立した生活の維持につなげていくために必要である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:この事業は都介護予防・地域支え合い事業で、要介護高齢者等に対し、要介護状態に陥らないための予防サービスであり、区市町村が地域の実情に応じて取り組んでいくことが要綱で規定されており、運営はNPO法人に委託している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 共同生活の支援は、ボランティア体制の構築などNPO法人に委託していく。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成13年度に新規事業として実施し、今後平成22年までに区内5ヵ所で支援をしていく計画であるが、現支援個所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法や支援箇所の検討をしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託事業者や支援者の確保及び民間集合住宅の協力を確保していくことが困難である。また、利用者は自立して日常生活を営むことができる高齢者が対象となっているため、要介護状態となった場合の受け入れ先の確保や対応の確立が必要である。そのため、現支援個所での支援方法の検証や調査を行いながら事業を推進していき、今後の支援方法の検討をしていく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新規1ヵ所の支援を行なう。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症予防介護教室				整理番号	301		枝番号							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	303					
係名					計画推進担当					上位施策名		No				
予算事業名					事業者支援					コード	25950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事業開始年度					○ 昭和 ● 平成		13		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					(1)				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					(3)				
地域住民、民生委員、町会役員、認知症高齢者を抱える家族					活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
区民や家族が認知症高齢者を正しく理解して、偏見や不安を緩和し、認知症になっても普通に暮らすことへの認識を広げる。区内のグループホームに委託して実施する。					認知症を抱える家族が認知症を正しく理解し介護の知識を習得し、介護者の負担軽減と認知症高齢者の良好な生活確保を確保する。また住民が認知症高齢者やグループホームに対し理解を深め、認知症高齢者が地域で生活がしやすくなる。											
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 開催回数					(1)											
(2) 参加数					(2) 入居家族以外の参加者割合(区民・ボランティア関係者数 / 参加数)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績								
指標	活動指標(1)		2		2		6		4		6					
	活動指標(2)		38		64		100		45		90					
	成果指標(1)															
	成果指標(2)		40		50		50		80		75					
総事業費・コスト把握	事業費		千円		70		28		84		56		84		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円		70		28		84		56		84			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.15   0.00		0.15   0.00		0.41   0.00		0.10   0.00		0.10   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		1,362		1,349		3,731		910		910		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円		1,432		1,377		3,815		966		994			
	単位あたりコスト ÷		円		716,000		688,500		635,833		241,500		165,667			
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円				21		56		42		56		
		特定財源計 +		千円		0		21		56		42		56		
差引:一般財源 -		千円		1,432		1,356		3,759		924		938				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		66.7		活動指標(2)の16年度達成率%		45.0		16年度予算執行率%		66.7				
		新規開設の2グループホームは開設が12月のため教室開催が出来ず、予定回数に達しなかった。既存の3グループホームで4回実施した。														
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者グループホームの建設等には未だ偏見を持つ発言もあるが、開始時に比べ認知症への理解や認識が広がっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症に対する漠然とした不安や介護への具体的な方法などの解説を期待している。グループホームの暮らしを見学し、入居者の笑顔に触れるなど実感でき、介護教室の参加者からは認知症を再認識したという声やグループホームの存在を知り、地域の中で協力したいなどの感想も聞かれている。
	今後の予測	グループホームは平成17年～19年までに12ユニットの整備が見込まれている。グループホームの特性を活かして認知症に対する区民の理解を深めていくための地域拠点として、講習会や介護相談会等を委託継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	事業者の特性を活かした認知症に関する情報提供、介護に対する技術講習ができ、区民が認知症への理解を深めている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:在宅介護支援センター等との連携によってPRを強化し参加者数増を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:教材費等個人が負担すべきものは既に負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:実績による委託料を支払っている。委託料も事務費程度である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:介護教室の企画・運営実施を事業所に委託している。実績に応じて委託費を支払う。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:区民の意見や地域の要望を介護教室の企画内容に反映しながら実施する。
協働等のあるべき姿		

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 グループホーム数の増加が見込まれ、通所事業所やケア24で実施する家族介護教室と内容的に類似しているため、相互連携と地域単位で計画的に実施する必要がある。本事業は予防的要素を強化し介護予防事業として委託事業者の拡大も考えられる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度の介護予防事業の検討の中で事業の位置付けを明らかにする。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	グループホーム数が増えるために開催回数増が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康体操			整理番号	313		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1183		
係名		介護予防推進担当			上位施策名			No		
予算事業名		健康事業		コード	29950		高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成 44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 敬老会館における機能回復訓練実施要綱					
	60歳以上の区民				(2)					
	60歳以上の区民				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各敬老会館を理学療法士6名(非常勤指導員)が巡回し、健康体操を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)		(1) 健康体操延利用者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(2) 健康体操実施回数		(1) 利用率 = 延利用者数 ÷ 60歳以上の区民 × 100						
				(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	3,698	3,787	3,840	4,026	3,840		
	活動指標(2)		回	366	364	384	380	384		
	成果指標(1)		%	3.20	3.21	3.13	3.28	3.13		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,309	7,133	7,493	7,375	7,493	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	989	1,001	1,001	1,001		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	9,126	8,122	8,494	8,376	8,494		
	単位あたりコスト ÷		円	2,468	2,145	2,212	2,080	2,212		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	3,593	3,789	3,766	3,746		3,746
		特定財源計 +		千円	3,593	3,789	3,766	3,687		3,746
差引:一般財源 -		千円	5,533	4,333	4,728	4,689	4,748			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	104.8	活動指標(2)の16年度達成率%	99.0	16年度予算執行率%	98.4	台風や大雪で事業が実施できない時があった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		当日、自由参加の事業のため、事業効果測定は実施できなかった。転倒予防教室等介護予防事業卒業者の受け皿として一部は機能した。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区の高齢者人口(65歳以上の構成比) 昭和50年7.42% 昭和60年10.22% 平成元年11.44% 平成10年15.71% 平成17年17.67% と高齢化率は確実に増加しており、施策の充実が必要とされている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	身近な場所で気軽に参加できる点で好評。
	今後の予測	超高齢社会において効果的な介護予防事業の実施が求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 ) ▼	理由: 身近な場所で気軽に参加できる事業としては貢献しているが、参加者が固定している現状があり、より広範な区民に対しての貢献度は低い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: より多くの区民が参加できるシステムを構築し、プログラムを設定する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 現在のオープンプログラムのままの実施方法では受益者負担の考え方にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 事業費は主に専門非常勤の人員費となっており、プログラムの変更・職種の見直し等によりコストを下げる余地はある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の形態 ▼	理由: 介護予防事業のポピュレーション部分と位置付けた場合、協働は可能である。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) ▼ 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 ) ▼	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 協働を推進するにあたり、介護予防の視点を確実に身につけたNPO・ボランティアを育成するための取り組みを行う。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度の地域支援事業の開始に向け、より効果的な介護予防事業が求められている。健康体操事業についても多くの区民の参加ができ、効果が明確な事業に転換するよう見直しを行う。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在従事している専門非常勤職員の有効な活用を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護教室				整理番号	316		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	321	
係名		事業係				上位施策名			No			
予算事業名		配食サービス等		コード	26350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都介護予防・地域支合い事業実施要綱							
	要介護者を介護している家族やボランティア		(2) 杉並区家族介護教室実施要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)									
高年齢者在宅サービスセンターにおいて、月1回、20人程度に介護に関する知識や技術の研修を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
介護技術や知識を習得することにより、介護の負担軽減、介護者の健康づくり、ボランティアの育成及び活動の場を提供する。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
活動指標名(式)		(1) (代) 受講者参加率 (延受講者数 / 延募集人数)										
(1) 延べ受講者数		(2)										
(2) 延べ実施回数												
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	1,681	1,393	2,880	781	2,880	2,880	27.1		
	活動指標(2)		回	99	82	144	60	144	144	41.7		
	成果指標(1)		%	29	48	100	65	80	90	72.2		
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,391	1,150	2,021	845	2,021	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	1,391	1,148	2,016	840	2,016				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,299	2,049	2,931	1,755	2,931				
	単位あたりコスト ÷		円	1,368	1,471	1,018	2,247	1,018				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	1,148	1,513	1,516	760			1,516	
		特定財源計 +		千円	1,148	1,513	1,516	760			1,516	
差引:一般財源 -		千円	1,151	536	1,415	995	1,415					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	27.1	活動指標(2)の16年度達成率%	41.7	16年度予算執行率%	41.8					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		この事業は高齢者在宅サービスセンター「ふれあいの家」に事業委託しているが、介護保険施行以降、ふれあいの家本来の事業である通所介護に人手を要するため、月1回の開催が困難になっている。そのため、開催回数が減少している。										
		利用者が参加しやすいように、開催回数、開催場所の増を図るため、17年度からは高齢者在宅サービスセンターのほかに民間の通所事業所を委託先として募集した。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度からは、介護家族を対象としたものから広く地域住民を対象とし、要介護者を抱える家族の援助者及び高齢者在宅サービスセンター事業の援助者の育成を目的に「家族介護教室」と事業名を変えた。17年度からは民間通所事業所も委託先に加えた。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参加しやすい土、日に開催してほしい。 初めて介護をする人を対象にした、基本的な講座を開催してほしい。	
	今後の予測	要介護者の増加に伴い、介護方法、高齢者の特性・心理等、介護軽減に結びつく講座の受講希望者は多数見込まれる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 高齢者の特性を知り、ケア方法を学ぶことにより介護負担の軽減につながる。また近隣の人が介護教室に参加することにより、ボランティア参加のきっかけ作りとなる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 委託先を民間通所事業所にも広げ、開催回数、開催場所を増やす事で参加しやすい土壌を作る。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 必要に応じて教材費の徴収は行うが、区民に気軽に参加してもらうためには受講料は徴収しない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 実績により委託料を支払っており、委託料は事務費程度である。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 高齢者在宅サービスセンター、民間通所事業所に、介護に関する知識や技術の研修を委託している。区は広報紙への掲載等を行っている。	
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 高齢者在宅サービスセンター、民間通所事業所に介護に関する知識や技術の研修を委託する。区は広報紙への掲載を行い、区民への周知をする。	

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度から開始した、ふれあいの家以外の通所事業所への委託数を増加させ、幅広く参加者を募るとともに研修内容も介護に関する知識ばかりではなく、介護者へのリラクゼーションを取り入れた内容にし、介護者の介護疲れを緩和できるようにする。また、希望の多い、介護の基本講座を毎月どこかの事業所で開催できるように調整する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 多数の区民が参加しやすいようにするためには、開催時期、開催場所が重複しないように調整していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ふれあいの家以外の通所事業所にも委託を広げていくが、委託料については現状維持とするため。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		配食サービス			整理番号	317		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	昨年度整理番号	322		
係名 事業係				上位施策名				No			
予算事業名 配食サービス等				コード	26350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱							
	65歳以上の虚弱高齢者で、調理や買物が困難な人。			(2) 杉並区配食サービス事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	虚弱高齢者等に、高齢者在宅サービスセンターで調理した夕食を居宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。また、半年に1回モニタリングを行い、必要に応じて他の福祉サービスにつなげる。			栄養バランスのとれた食事により健康な生活を維持し、自立した生活が続けられる。また、夕食を手渡しすることにより、体調不良等の早期発見につながる。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 登録者数			(1) 虚弱高齢者利用率(登録者数/要援護高齢者数)								
(2) 要援護高齢者数			(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	201,283	218,108	2,400	2,358	2,500	2,000	117.9	
	活動指標(2)		人	1,784	1,861	13,000	12,842	15,000	16,000	80.3	
	成果指標(1)		%	72	88	19	18	16	13	138.5	
	成果指標(2)		%								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	201,283	171,706	170,261	157,277	159,040	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から活動指標、成果指標を変更した。15年度までの成果指標は、配食利用率(延配食数/年間配食可能数)。		
	(内)委託費		千円	201,278	171,702	170,256	157,268	159,035			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.30	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	2,730	1,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	203,100	173,505	172,081	160,007	160,860			
	単位あたりコスト ÷		円	1,009	796	71,700	67,857	64,344			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	151,697	138,705	138,705	121,587			120,788
		特定財源計 +		千円	151,697	138,705	138,705	121,587			120,788
差引:一般財源 -		千円	51,403	34,800	33,376	38,420	40,072				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	98.3	活動指標(2)の16年度達成率%	98.8	16年度予算執行率%	92.4	16年度は、事業所の規模を考慮し、平均67円の単価削減を行った。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から、半年に1回モニタリングを行い、必要に応じて他の福祉サービスにつなげる体制を作った。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から一日の配食数を320食から800食に増やし、利用上限を週3回とした。また、利用対象者を日中独居者や対象高齢者と同居の身体障害者、知的障害者、精神障害者にも配食することとした。高齢者で本来対象とならない人についても、家族の急病や入院等の緊急時にはその期間対象とすることとした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	週3回では少ないので回数を増やしてほしい。 自分の地域には空きがなく、民間のサービスを利用しなかった。
	今後の予測	食の自立支援事業として、総合的にサービスの利用調整をすることになり、効果的・効率的に在宅高齢者を継続的に援助していく。利用料金が1食440円と安価なため、料金設定をこのままにした場合、今後も利用者は増加すると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 虚弱高齢者に夕食を提供することで、安否確認ができるほか、バランスの取れた食事を提供している。しかし、安易に配食を受ける事により、高齢者の自立の妨げになっている面もある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 現在の高齢者在宅サービスセンター以外への委託も視野に入れて検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用者負担として現在は食材費のみを負担しているが、介護保険制度の見直しにより調理に要する経費、配達料の負担等を検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 受益者負担見直しによりコストダウンを図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 高齢者在宅サービスセンターに訪問調査、配食の実施、食材費の徴収等を委託している。また、食事を手渡しすることで安否の確認をしている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み アセスメント及びモニタリングは18年度に創設される包括支援センターで介護予防事業として位置付けて総合的にマネジメントを行う。民間事業所には配食の実施、安否確認、利用料の徴収を委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アセスメントからモニタリングへのシステムを整備し、介護予防事業としての性格を明確にしていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 安価で高齢者向けの食事を提供できる事業所が充分にあるかどうか不明確である。今後、受け皿になる事業所を調査する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用料金、対象者の見直しにより予算減が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅介護支援センター(地域型)の運営委託			整理番号	318		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	0901704		連絡先電話番号	1177			
係名		在宅支援係			上位施策名				No		
予算事業名		在宅介護支援センター運営		コード	27950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法 (2) 杉並区在宅介護支援センター運営事業実施要綱 (3) 東京都在宅介護支援センター補助要綱						
	おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		在宅介護に関する総合的な相談、助言。保健・福祉サービスの申請受付、連絡調整。介護保険に関する相談、申請受付、調査。介護予防・生活支援サービスの相談、申請受付、調査、自立支援会議の開催。地域の要援護高齢者等の実態把握、介護ニーズの評価。運営委託事業者の選定		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 在宅の要援護高齢者等及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。						
	活動指標名(式)		(1) 相談件数 (2) 申請受付(代行)件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 高齢者実態把握件数 (2) 自立支援計画書作成件数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	41,043	47,556	計画	実績	55,000	46,727	55,000	
	活動指標(2)		件	9,326	12,891	13,500	13,318	13,500			
	成果指標(1)		件	8,734	14,034	16,600	15,194	18,000			
	成果指標(2)		件	886	947	1,600	955	1,600			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	165,081	159,943	163,118	153,106	214,532	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	161,821	155,985	159,807	150,343	135,917			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.54	2.40	2.10	2.10	2.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,988	21,586	19,110	19,110	19,110		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	179,069	181,529	182,228	172,216	233,642			
	単位あたりコスト ÷		円	4,363	3,817	3,313	3,686	4,248			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	90,042	73,249	82,161	78,945	60,022		
		特定財源計 +		千円	90,042	73,249	82,161	78,945	60,022		
差引:一般財源 -		千円	89,027	108,280	100,067	93,271	173,620				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	85.0	活動指標(2)の16年度達成率%	98.7	16年度予算執行率%	93.9	安心ネットワーク事業の開始に伴いケア24の周知はある程度進んだが、更にケア24の周知度を上げるため、今後も地域高齢者の実態把握等を通じ周知を図っていく。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「ケア24あり方検討会」の中で、在宅介護支援センターの委託内容の見直し、運営委託料の積算方法の見直し等について検討を重ねた。この中で、今まで定額であった運営委託料を改め、一定の固定費に実績による出来高を加算した委託料とし、17年度から実施していく。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	在宅介護支援センターは平成6年度に2所を開設し、平成16年度には17所を社会福祉法人等に運営委託している。ケア24で高齢者の介護等に関する相談を受けた件数は、平成6年度には1,848件だったが、16年度には46,727件に増えている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者が高齢者及びその介護者のため、身近な地域での利用が要望されている。
	今後の予測	高齢者に関するニーズはさらに多様化していくと思われ、高齢社会の複合的な問題に対応するため、在宅介護支援センターの機能の充実が必要である。また、18年度より介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターの創設が見込まれたため、在宅介護支援センターの役割の見直しが要求されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	区の事業委託を受けた高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防・生活支援サービスの相談、申請受付、調査等を行っている。地域の身近な在宅介護の拠点として重要な役割を果たしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 高齢者の増加及び委託業務内容の増加に伴い、必然的に活動量は増加している。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 国及び都の在宅介護支援センター運営事業実施要綱に「ケア24へ相談等の利用料は、原則として無料とする。」と定められているため受益者負担は求められない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 在宅介護支援センターを整備することにより、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: ケア24の事業運営は、区が社会福祉法人、医療法人又は民間事業者に委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 介護保険制度の改正に伴う地域包括支援センターの創設との関連から、新たな協働のあるべき姿を検討する必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ケア24が高齢者の身近な相談窓口であることを地域住民に周知するとともに、基幹型在宅介護支援センターを通じ、ケア24の質の向上を図り地域ケアの核となるよう支援していく。今後、委託する業務内容の見直しを図るとともに、地域包括支援センターの創設を見据えた取り組みが必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ケア24が、設立時期や経過によって委託料に格差が生じているが、介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターの整備方針を検討する中で、委託する業務内容と併せて見直しを図っていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の導入等による高齢者実態把握件数の増加や、介護保険制度改正で新たに加わる介護予防対象者の相談等の増加が予想され、全体の業務量の増加が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅介護支援センター(基幹型)の運営				整理番号	319		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	連絡先電話番号		1176		昨年度整理番号	324		
係名				在宅支援係				上位施策名		No		
予算事業名				在宅介護支援センター運営				コード		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法 (2) 在宅介護支援センター運営事業実施要綱(都) (3) 杉並区在宅介護支援センター運営事業実施要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				地域ケア会議の開催 地域型在宅介護支援センター(ケア24)の統括 介護予防・生活支援サービスの調整 居宅介護支援専門員等の指導・支援(ケアマネジャー研修・事例検討会等) ケア24の情報集約 各種保健・福祉サービス情報提供及び利用啓発 在宅介護に関する総合相談							
	活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) ・要援護高齢者や要援護となるおそれのある高齢者とその家族に、適確な各種保健・医療・福祉サービスを総合的に受けられるよう公的ケアマネジメント機能を充実する。 ・介護支援専門員の質を向上する。							
				(1) 自立支援会議に提出された介護予防対象者				(1) 介護予防対象者の内、改善が図られた人数及び現状を維持できた人数				
				(2) 研修通知を出した居宅介護支援事業所数				(2) 研修に参加した居宅介護支援事業所数				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		793	921	900	936	900					
	活動指標(2)		848	1,026	800	1,246	1,000					
	成果指標(1)		636	714	736	683			73.0			
	成果指標(2)		354	413	608	367			60.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,009	924	2,302	1,913	2,841	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	398	398	301	299	310				
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.72	9.00	8.60	8.50	8.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	88,287	80,946	78,260	77,350	77,350			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	89,296	81,870	80,562	79,263	80,191				
	単位あたりコスト ÷		円	112,605	88,893	89,513	84,683	89,101				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	45,616	43,200	43,983	43,653	43,587			
		特定財源計 +		千円	45,616	43,200	43,983	43,653	43,587			
差引:一般財源 -		千円	43,680	38,670	36,579	35,610	36,604					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		104.0	活動指標(2)の16年度達成率%		155.8	16年度予算執行率%	83.1			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は在宅介護支援センター運営協議会を開催し、基幹型在宅介護支援センターのあり方についても検討										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度4月に基幹型在宅介護支援センターを区役所と福祉事務所計4箇所設置。15年度より福祉事務所基幹型にケアマネジメンターを配置した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域型在宅介護支援センターとの連携のもと、高齢者にとってよりよい相談が展開できる。
	今後の予測	基幹型在宅介護支援センターは、地域型在宅介護支援センターに対して支援等を行なってきたが、18年度からは介護保険制度改正により新たに創設される地域包括支援センターにその機能を移行する。行政としての統括的役割は区役所内に設置予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	地域型在宅介護支援センター支援、介護予防・生活支援サービスの調整及びケアマネジャー支援等を実施し、施策に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:  資質が向上してきている地域型在宅介護支援センターとの連携を強め、成果を向上する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	国及び都の在宅介護支援センター運営実施要綱には「相談の利用料は無料とする」と定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	18年度から創設される地域包括支援センターに委託する方向で検討している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	主に地域型在宅介護支援センターを受託している法人に、18年度は地域包括支援センターの委託を検討している。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今年度は地域包括支援センターへの委託について検討中

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度、基幹型が担っている機能を地域包括支援センターに移行するため、区役所及び福祉事務所基幹型については見直しが図られる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターを地域型在宅介護支援センターに委託する場合は、公正性・中立性について確保することが必要。そのためには、公正性・中立性の確保策について検討すると共に、現状の地域型在宅介護支援センターが適切に業務を遂行しているか等々を評価する必要がある。
18年度方針	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由	18年度は、新たに地域包括支援センターを整備し、その業務の中に現在の業務を取り込んでいく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症予防の啓発				整理番号	320		枝番号	1	
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	0901704		連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	326
係名		在宅支援係				上位施策名			No		
予算事業名		認知症高齢者等支援		コード	28950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域に認知症の正しい知識を普及啓発するとともに、認知症についての理解を深めていく。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が認知症の状態になった場合にも、地域で自立した生活ができる体制を整える。						
	活動指標名(式)		(1) パンフレットの作成 (2) 研修・講座の開催数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) パンフレットの配布先数 (2) 研修に参加した団体						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		部	6,000	1,000	3,000	1,000				
	活動指標(2)		回	1	7	4	7				
	成果指標(1)		所	25	10	10	27				
	成果指標(2)		所	20	10	47	150				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,534	1,757	1,689	437	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	300	0		0				
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.15	0.15	1.15				0.24
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	10,343	1,365	10,465				2,184
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	11,877	3,122	12,154				2,621
	単位あたりコスト ÷		円		1,980	3,122	4,051				2,621
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	0	11,877	3,122	12,154	2,621				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	300.0	活動指標(2)の16年度達成率%	57.1	16年度予算執行率%	96.1	16年度に入ってから国の行なうモデル事業に急に参加することを決めたため、必要経費について予算の流用により執行した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「認知症高齢者支援検討部会」の検討事項の一つである、認知症高齢者のケアの質を高めるための多職種協働を実践的に検証するため、国が行なう「認知症高齢者ケアマネジメント推進モデル事業」に参加した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度は、ひとり暮らし高齢者等あんしんネットワーク事業のあんしん協力員(区民)に認知症の基礎知識についての研修を行なった。また、国の認知症高齢者ケアマネジメント推進モデル事業を受託し、ケアマネジャーの協力の下、ケアチームの共通認識を図るシートの使い勝手の検証を行なった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症に対する認識(思い違い)を改めたり、認知症を初めて知る機会を得ることができた。
	今後の予測	要介護高齢者のほぼ半数は認知症の影響が認められる者であるといわれているので、一層認知症に対する正しい知識を普及啓発し、認知症高齢者を標準としたケアを確立していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 認知症に関する知識を区民、事業者等全ての人が正しく理解するよう普及啓発することで、早期発見・早期対応が可能になるとともに、たとえ認知症になったとしても自立した地域社会を築くことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 普及啓発のため講座等を受講した区民・事業者が、自ら認知症対策に対し取り組む。また、認知症ケア向上の取り組みを実践している区民・事業者等がノウハウの情報を発信する役
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者が負担をするべき主旨の事業ではないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 必要最低限の予算しか組んでいないため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 医師会・社会福祉協議会等でも認知症に関する普及啓発事業に取り組んでいる。また、通所介護事業所が行なう家族介護教室でも認知症についての講座を設けている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 地域全体で認知症に取り組めるよう、民間企業・団体・区民等が各々の立場で普及啓発を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、医師会や介護保険事業者等関係者との連携を深め、地域全体で認知症対策に取り組んでいくための体制づくりを進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画に基づき実施する。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者家族安らぎ支援事業				整理番号	320		枝番号	2	
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	0901704		連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	326
係名		在宅支援係				上位施策名			No		
予算事業名		認知症高齢者等支援		コード	28950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区認知症高齢者家族安らぎ支援事業実施要綱						
	在宅で認知症のある高齢者(概ね60歳以上)を介護している世帯				(2)						
	在宅で認知症のある高齢者(概ね60歳以上)を介護している世帯				(3)						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		認知症高齢者を在宅で介護している家族に対し、認知症高齢者の介護の経験があり、規定の研修を終了した安らぎ支援員を派遣し、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の見守りを行うことにより、介護負担の軽減を図る。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		(1) 事業利用世帯数		同様の体験をした安らぎ支援員が介護者の話を傾聴すること(ピアカウンセリング)で、家族の精神的な負担の軽減を図る。また、介護者に代わって認知症高齢者の見守りを行い、介護者の身体の疲労の軽減を図る。							
成果指標名(式)		(1) 介護者の介護からの開放度(アンケート調査)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	3	30	10	30	30	33.3		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	80	100	80	100	100	80.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,265	4,625	2,111	4,371	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	1,232	4,421	2,111	4,167				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	2,698	1,820	1,820				1,820
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	0	3,963	6,445	3,931				6,191
	単位あたりコスト ÷		円		1,321,000	214,833	393,100				206,367
	財源	受益者負担分		千円	11	2,340	163				960
		国・都等からの支出金		千円	1,103	1,511	1,494				2,144
		特定財源計 +		千円	0	1,114	3,851				1,657
差引:一般財源 -		千円	0	2,849	2,594	2,274	3,087				
受益者負担比率 ÷		%		0.3	36.3	4.1	15.5				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	33.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	45.6	15年度の途中から始めた事業であり、全体にまだ周知度が低いことや、利用料金が介護保険の給付サービスに比べ高いため利用時間の延長に繋がらなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業者への委託料のうち運営事務費について減額を行なう一方で、利用料金の変更を行なった。また、家族が介護教室へ参加する時の支援もできるようにする等、事業内容を充実する方向で見直した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度の試行及び16年度中の利用者の意向調査結果を踏まえて、20時間以降の利用料金の変更及びサービス提供内容の見直しをおこなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度では、認知症の高齢者の話相手での介護給付は認められず、利用制限されている。本人の精神的安定を図るための事業が、介護保険制度に取り入れられることが望まれている。
	今後の予測	認知症高齢者が増加する中で、認知症高齢者の精神の安定と家族の不安解消を図る当事業の需要はますます高まるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:介護者の負担軽減を図る唯一のサービスである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:安らぎ支援員に、認知症の専門研修を年2回行なっているため、派遣時に家族に認知症の新しい情報を提供することができる。また、事業PRを強化し、利用率の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:今の利用料金が負担できる限度と思われる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:16年度に委託料の見直しを行なったので当面推移を見守る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:申込受付事務以外の全ての事務(コーディネート・派遣調整・相談業務)をNPOに委託している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在のとおり

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 この事業の利用者や家族会等から、安らぎ支援員を募り、区民の協働の場を広げていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画に基づき、計画に沿った実績があがるよう、PRしていく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問理美容サービス				整理番号	321		枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	327			
係名 事業係				上位施策名				No						
予算事業名				理美容サービス等		コード	26550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱									
	介護保険の要支援以上の認定を受け、外出困難な状態にある方。又は同じような状態にある在宅高齢者。				(2) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)									
区は申請受付、利用決定、利用券の発行及び負担金の収納を行い、事業の実施は理美容環境衛生同業組合に委託している。券の利用回数は概ね3ヶ月に1回で年間4回まで。費用は本人負担あり。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 理美容サービス利用券使用枚数				(代) 理美容サービス利用者数 ÷ 寝たきり等高齢者数										
(2) 理美容サービス利用者数														
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		人	2,233	2,564	3,246	2,619	3,391						
	活動指標(2)		人	914	1,091	1,309	1,120	1,450						
	成果指標(1)		%	20	24	28	24	34						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,415	17,629	22,512	16,890	23,519	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度より国・都等からの補助金が廃止されたため、全額が一般財源からの支出となった。					
	(内)委託費		千円	14,984	15,895	20,127	16,237	21,024						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.70	0.50	0.50	0.30						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,296	4,550	4,550	2,730						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	21,773	23,925	27,062	21,440	26,249						
	単位あたりコスト ÷		円	9,751	9,331	8,337	8,186	7,741						
	財源	受益者負担分		千円	1,379	1,661	2,111	1,715			2,159			
		国・都等からの支出金		千円	5,300	5,518	6,327	7,449			0			
		特定財源計 +		千円	6,679	7,179	8,438	9,164			2,159			
差引:一般財源 -		千円	15,094	16,746	18,624	12,276	24,090							
受益者負担比率 ÷		%	6.3	6.9	7.8	8.0	8.2							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	80.7	活動指標(2)の16年度達成率%	85.6	16年度予算執行率%	75.0	窓口での案内の他、ケアマネージャー・高齢者相談機関の研修等で本事業の周知を図り、順調に推移している。						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度美容組合と契約し、区内で利用可能な理容室236店、美容室44店となった。平成16年度は理容室233店、美容室54店。寝たきり高齢者は昭和53年には1,922人であったが、平成16年では4,660人と2.4倍になっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用回数を増やして欲しい。
	今後の予測	要介護等高齢者の増加にともない本事業の需要は増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:身だしなみを整え清潔を保つことにより、快適で質の高い日常生活を営むことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:利用者に四半期に1枚の割合で理髪券を交付しているが、利用率は61.6%に留まっている。事業を効果的に実施するためには、身体状況等に応じて、利用回数等の工夫は必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:低所得でも自立歩行で店に行ける人は技術料を全額負担している反面、本事業の利用者は総じて低負担となっている。この不公平を是正し、技術料は利用者が負担し、区は出張費のみを負担するよう検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 受益者負担の見直しによりコストダウンにつながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 区ではサービスの申請受け付け、審査、決定、利用券の発行及び利用者負担金の徴収を行っている。サービスの実施は東京都理容(美容)生活衛生同業組合の各支部に委託し、組合の加盟店が行う。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み 現行どおり。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の改正に伴い、一般施策見直しの中で、対象者、利用料等を18年度に向け検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の利用者に理解を求めるためには困難が予想されるが、納得性の高い改革案を検討していく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 受益者負担の見直しによる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		寝具洗たく乾燥サービス				整理番号	322		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	328	
係名		事業係				上位施策名			No			
予算事業名		理美容サービス等		コード	26550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱							
	在宅で介護保険の要支援以上の認定を受け、寝具の衛生管理が困難な方。または、65歳以上の在宅で同様の状態にある方。		(2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 利用延回数		(代) サービス受給率 =										
(2) 登録者数		寝具洗たく乾燥サービス受給者 ÷ 寝たきり等高齢者数										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回数	2,358	2,382	3,537	2,621	2,765				
	活動指標(2)		人	336	413	466	435	496				
	成果指標(1)		%	7	9	10	9	12				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,911	2,225	5,670	3,112	6,101	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度より国・都等からの補助金が廃止されたため、全額が一般財源からの支出となった。			
	(内)委託費		千円	1,856	2,123	5,260	2,776	5,714				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.30	0.30	0.30	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	2,698	2,730	2,730	1,820				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	6,453	4,923	8,400	5,842	7,921				
	単位あたりコスト ÷		円	2,737	2,067	2,375	2,229	2,865				
	財源	受益者負担分		千円	271	277	404	265				377
		国・都等からの支出金		千円	2,170	2,353	3,561	2,625				0
		特定財源計 +		千円	2,441	2,630	3,965	2,890				377
差引:一般財源 -		千円	4,012	2,293	4,435	2,952	7,544					
受益者負担比率 ÷		%	4.2	5.6	4.8	4.5	4.8					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	74.1	活動指標(2)の16年度達成率%	93.3	16年度予算執行率%	54.9	窓口での案内の他、ケアマネージャー研修等で本事業の周知を図っているが、利用する枚数が少ないため執行率は低い。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	寝たきり高齢者等の推移 昭和50年 1,747人      平成16年 4,660人	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洗たくの実施回数を増やして欲しい。</li> <li>・掛布団の洗たくを実施して欲しい。</li> <li>・羽毛布団の乾燥を実施して欲しい。</li> </ul>	
	今後の予測	要援護高齢者の増加に伴い、本事業への需要も増加するものと予測される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 清潔の保持、介護者の負担軽減を図ることができ、住み慣れた地域で快適な生活ができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者は適切であり、コストについても入札制度でコストダウンを図っているため、これ以上の成果の向上は困難と思われる。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 介護保険外のサービスではあるが、介護保険との整合性を図るため見直しを検討。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 受益者負担の見直しをして、コストダウンを図る。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 区で利用者からの申請受付、審査、決定通知及び利用者負担金の徴収を行い、委託事業者がサービスを実施している。	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現行どおり	

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険の改正に伴い、介護保険サービスとの整合性を図るため、受益者負担金を、応能負担から応益負担に変更するよう検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器展示・相談				整理番号	323		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	329	
係名		事業係				上位施策名			No			
予算事業名		福祉機器展示センター運営		コード	23350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		8年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉改革推進事業補助要綱 (2) 杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 (3)							
	在宅介護に関する情報を必要とする介護者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に体験(相談)することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、改修やレンタル、購入がスムーズにできる。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 来館者数		(1) 来館者数 ÷ 要介護認定者										
(2) 要介護認定者		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	1,458	1,048	300	279	350	400	69.8		
	活動指標(2)		人	9,955	15,040	13,000	13,236	14,000	15,000	88.2		
	成果指標(1)		%	15	6	2	2	3	3	66.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,857	15,698	15,913	15,527	16,213	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度より活動指標、成果指標を変更した。15年度までの活動指標は、(1)来館者数、(2)要介護認定者数・非該当者数、成果指標は、来館者数/要介護認定者数・被該当者数。			
	(内)委託費		千円	7,183	7,183	7,083	7,083	7,083				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	899	910	910	910				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	16,765	16,597	16,823	16,437	17,123				
	単位あたりコスト ÷		円	11,499	15,837	56,077	58,914	48,923				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	8,098	8,098	7,956			4,111	
		特定財源計 +		千円	0	8,098	8,098	7,956			4,111	
差引:一般財源 -		千円	16,765	8,499	8,725	8,481	13,012					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.0	活動指標(2)の16年度達成率%	101.8	16年度予算執行率%	97.6					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		展示されていた福祉機器をリニューアルし、チラシ、広報への掲載等で広く区民に利用を促した。また、委託先の杉樹会の担当職員が福祉用具専門相談員の研修を受講し、区民からの質問により的確に答えられるようになった。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度よりおむつ等介護用品の展示も行っている。16年度は福祉機器取り扱い業者から最新の機器を無償提供してもらい、機器の更新を図るとともにディスプレイもわかりやすく、見やすいものに変更した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	常に最新の機器を展示してほしい。 展示センターで福祉機器の購入ができるようにしてほしい。
	今後の予測	高齢者人口の増大により、来館者の増大は見込まれるが、そのためには常に最新の福祉機器の展示と情報の提供が不可欠である。しかし、介護保険導入後の住宅改修・福祉用具の進歩はめざましく、民間による情報の方が身近で新しいため、福祉機器の相談を目的としての来館者は減少傾向にある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由：区内唯一の福祉機器展示センターであるが、その存在が知られておらず来館者は限られている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：現在は無償提供を受けている福祉機器をレンタルの形態に変え、常に最新の機種を展示できるようにするためにはレンタル料が必要。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：区民が気軽に利用するため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容：路線価格の変動により賃借料の改定を行う。 区が阿佐谷北ふれあいの家の一部スペースを賃借し、説明及び相談業務をNPOやボランティア等に委託し、委託料を抑える。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由：  理由または具体的内容：阿佐谷北ふれあいの家の一部スペースを区が賃借し、住宅改修モデル、福祉機器を展示し、来館者への福祉機器の説明及び相談業務を委託している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 阿佐谷北ふれあいの家の一部スペースを区が賃借し、住宅改修モデル、福祉機器を展示し、来館者への福祉機器の説明及び相談業務をNPO・ボランティア等に委託することを検討する必要がある。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 常に最新の福祉機器が展示できるようにするとともにNPOやボランティア等との協働による相談業務を検討する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 福祉機器の説明・相談業務を適切に行うことができる、力量のあるNPOやボランティアを発掘していく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行予算の範囲内で改革案実現に向けて努力する。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修業者研修				整理番号	324		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	330	
係名		事業係		上位施策名				No			
予算事業名		住宅改修費助成		コード	26750	地域福祉の基盤整備				35	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱						
	福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者等				(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		年1回、基本研修、レベルアップ研修を行う。基本研修は、登録時研修であり高齢者住宅改修の実務、介護保険と介護予防・自立支援の住宅改修の概要等の説明をする。レベルアップ研修は、登録業者を対象に高齢者の身体状況に合ったより適切な住宅改修が行われることを目的としてより高度な研修を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 高齢者・身障者の身体的特性及び住宅改修のポイントを理解してもらうことにより、利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修ができる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 研修受講業者数				(1) 福祉型住宅改修事業者請負件数 ÷ 住宅改修実施件数							
(2) 福祉型住宅改修事業者請負件数				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	234	97	90	100	200	200	50.0	
	活動指標(2)		件	144	271	354	67	100	100	67.0	
	成果指標(1)		%	48	80	80	44	50	60	73.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39	430	432	419	649	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から活動指標、成果指標を変更した。15年度までは住宅改修件数で、16年度からは、福祉型住宅改修登録業者の請負件数としたため、減となっている。		
	(内)委託費		千円	0	400	400	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	899	910	910	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,856	1,329	1,342	1,329	1,559			
	単位あたりコスト ÷		円	7,932	13,701	14,911	13,290	7,795			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,856	1,329	1,342	1,329	1,559				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	111.1	活動指標(2)の16年度達成率%	18.9	16年度予算執行率%	97.0	16年度から研修講師の依頼方法を変更し、効率的な執行をすることができた。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、未登録業者を対象にした基本研修と登録業者を対象としたレベルアップ研修を実施した。対象者を分けることで、レベルに合わせた研修が実施でき、利用者の身体状況を十分に配慮したより適切な住宅改修が行われものと思われる。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、福祉型住宅改修の知識をもつ業者は少なかった。しかし、介護保険制度の開始を契機に需用を見込んだ業者の受講者が増えている。現在、新規登録希望業者は一段落している状況である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区の研修を受講している業者なので住宅改修に理解があり、安心感、信頼感がある反面、研修を受講した実績だけで優良事業者であるとの誤解を招く恐れもある。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、介護保険の住宅改修も含め需要が増加するものと予測される。それに伴い、研修内容も住宅改修制度の説明等の基本的なものばかりではなく、高齢者の変化していく身体状況に十分に配慮した改修を行なっていくための質の高い研修を継続していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 高齢者の心身の特性等を学ぶことにより、利用者の今後の身体状況を勘案した住宅改修を行うことができ、高齢者の自立した生活につながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 16年度は、施工事業所のみを対象としたが、今後は他業種の人を交えた研修を検討し、チームアプローチが実践できる専門的な研修内容に変更する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受講料は徴収していない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 実際に住宅改修を手がけているNPO等の団体に研修を依頼することにより、報償費を抑えることができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 研修希望事業所の募集、会場確保等は区が行い、研修を民間に委託した。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 研修希望事業所の募集、会場確保、講師の選定、講義内容の決定は区が行い、資料の準備、当日の講義を委託する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度から施工業者、ケアマネージャー、講師を1グループとする参加型の研修を実施する。この研修では、改修目的、改修方法等の討議を行い、利用者の生活の質と自立度を高めることを目的とする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「福祉型住宅改修業者登録名簿」に登録されたすべての事業所がレベルアップ研修を受講するには、年1回の研修では限界があり、開催時期、回数等の見直しが必要である。また、登録業者により改修した区民にアンケート等を行い、研修の成果が現れているか検証する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 コストは上げずに研修の内容を充実させていく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の設置				整理番号	325		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	331	
係名		事業係				上位施策名			No			
予算事業名		福祉電話等設置		コード	26950		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱及び関係事業補助要綱 (2) 杉並区高齢者日常生活用具・福祉電話設置要綱 (3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		対象世帯に区長名義の電話を貸与し、回線使用料等固定料金及び工事料を助成する。申請に基づき福祉事務所の職員が訪問調査を行い利用決定をする。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。							
	活動指標名(式)		(1) 電話設置数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)福祉電話設置率 = 電話設置台数 ÷ 高齢者非課税世帯 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		台	326	330	330	330	325	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	3	3	3	3	3	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,954	8,642	8,874	8,778	8,727	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.30	0.30	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,730	2,730	1,820				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,954	8,642	11,604	11,508	10,547				
	単位あたりコスト ÷		円	27,466	26,188	35,164	34,873	32,452				
	財源	受益者負担分		千円	143	19	300	17			300	
		国・都等からの支出金		千円	4,306	4,455	4,286	4,287			100	
		特定財源計 +		千円	4,449	4,474	4,586	4,304			400	
差引:一般財源 -		千円	4,505	4,168	7,018	7,204	10,147					
受益者負担比率 ÷		%	1.6	0.2	2.6	0.1	2.8					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.9	ほぼ計画どおり達成している。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者のみの非課税世帯 13年10,756世帯 14年11,863世帯 15年11,863世帯 16年11,888世帯 17年11,888世帯
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯は今後増加は見込まれるが、家庭電話の普及、または携帯電話の普及に伴い対象者は減になる見込。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 利用者は要介護者及び虚弱高齢者よりも健常高齢者が多く、介護予防や自立支援の視点というより、現金給付に近いものとなっている。また、基本料等の助成を受けているにもかかわらず、一部通話料が過多の者もいる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 対象者の縮小及び電話利用権のみの貸与にする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 今年度は、本人が通話料のみを負担しているが、基本料等も本人負担とすることにより、事業費の大幅削減となる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 対象者を生活保護を受給しているひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯のみに縮小する。また平成17年度より都補助対象が工事費のみになり、区の負担が増大した。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	現金給付的な事業のため、協働になじまない。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都補助金の縮小・廃止の方向を見極めながら、事業の廃止を基本に検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の利用者に対して、引き続き福祉電話を貸与するか、対象者の必要性を含め見直しをするかが課題である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の廃止を基本に検討する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうあい訪問員派遣				整理番号	326		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	332
係名		事業係		上位施策名					No		
予算事業名		ゆうあい訪問員活動		コード	27150		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱及び補助要綱						
	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯		(2) 杉並区ゆうあい訪問員設置要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)								
地域のボランティアを訪問員として委嘱し、高齢者の家庭を週1回訪問し、孤独の解消と安否の確認を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 訪問対象者数		(1) 訪問対象者数 ÷ ひとり暮らし高齢者数									
(2)		(2)									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	32	25	30	23	0				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	0	0	0	0	0				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	752	744	803	638	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.10	0.10	0.05	0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	899	910	455		0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	2,569	1,643	1,713	1,093	0				
	単位あたりコスト ÷	円	80,281	65,720	57,100	47,522					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	1,630	535	523	402		0		
		特定財源計 +	千円	1,630	535	523	402		0		
差引:一般財源 -		千円	939	1,108	1,190	691	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	76.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	79.5	平成16年度末をもって廃止としたため、新たな利用者募集を行わず、既利用者の自然減による。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度からひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業に統合することとしたため、事業廃止に伴う利用者の意向調査や訪問員への安心ネットワーク事業の説明、安心協力員への登録依頼など移行準備を行った。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ひとり暮らし高齢者数 12年 9,449人 13年 10,298人 14年 11,175人 15年 12,238人 16年 12,426人 17年 ひとり暮らし高齢者15,297人 高齢者のみの夫婦 25,494人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護サービスを利用しているも安否確認をしてほしい。
	今後の予測	今後も対象者は増加する。 推計 平成22年 ひとり暮らし高齢者 16,901人 高齢者のみの夫婦 28,169人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 訪問員が定期的に訪問することにより、利用者の安心が得られ、高齢者が地域で自立して生活することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: ひとり暮らし高齢者等安心ネットワークへの移行
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: ボランティアによる声かけ・見守りは受益者負担になじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業への統合
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由または具体的内容: 区民から公募したボランティアを活用している。
	(6) 協働等の相手  協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業への統合のため、平成16年度末をもって廃止した。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業				整理番号	327		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1174		昨年度整理番号	333		
係名 事業係				上位施策名				No					
予算事業名				ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク				コード				27350	
事業開始年度				○昭和 ●平成				16年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業	
事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業実施要綱					
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯								(2)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				地域のなかからボランティア(あんしん協力員)や団体(あんしん協力機関)を募り、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方々を見守る。また、あんしん協力員等が高齢者の異常を発見した場合や高齢者の相談を受けたときは、ケア24(在宅介護支援センター)へ通報や紹介を行い、高齢者を支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方々から見守られながら生活できる仕組みを作ることにより、地域社会から孤立することなく、健康で安心して暮らせるようにする。	
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) あんしん協力員数								(1) ひとり暮らし高齢者等に対する事業対象者の割合					
(2) 事業対象者数								(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	0	350	264	400	500	52.8				
	活動指標(2)		人	0	280	150	800	1,000	15.0				
	成果指標(1)		%	0	1	0	0	0	0.0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	229	25,189	24,713	71,403	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円			24,500	24,500	70,000					
	職員数(常勤   非常勤)		人		2.79	2.00	2.50	2.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	25,093	18,200	22,750	18,200				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	25,322	43,389	47,463	89,603					
	単位あたりコスト ÷		円			123,969	179,784	224,008					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円			9,744	9,744	24,592				
		特定財源計 +		千円	0	0	9,744	9,744	24,592				
差引:一般財源 -		千円	0	25,322	33,645	37,719	65,011						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	75.4	活動指標(2)の16年度達成率%	53.6	16年度予算執行率%	98.1					
			平成15年度については、事業を立上げるための検討会の経費であったが、平成16年度については、事業を実施するための委託費を計上したため、予算増になった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年2月現在のひとり暮らし高齢者は、12,608人。高齢者のみの夫婦は、25,587人。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安心ネットワーク事業への関心は高いが、具体的な活動面において、どこにだれが住んでいるかという情報が少ないため、具体的な活動には困難が多い。
	今後の予測	今後5年以内に高齢者人口がさらに1万人強増加すると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:地域の人々や地域で活動する団体など、多くの人々の目でひとり暮らし高齢者等を見守ることにより、高齢者が地域社会から孤立することなく、健康で安心して暮らすことができるようになる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:ホームページ掲載など広報活動の充実。安心協力員の推薦を団体だけに限らず拡大する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:ボランティアによる活動であるため、受益者負担には該当しないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:18年度創設の地域包括支援センター業務のうち地域包括ケアシステム業務の中に取込んでいく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:地域の中にある町会やいきいきクラブ等からの推薦により、あんしん協力員を登録している。また、あんしん協力員はケア24や民生委員と連携し活動を推進している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み この事業は地域が総力をあげて取り組むことが望ましいため震災救援所運営連絡会等、関係機関との連携が必要である。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度創設の地域包括支援センター業務と整合性のとれた安心ネットワーク事業のあり方を検討する。また、類似事業である「災害時のたすけあいネットワーク」等との統合を図り、事業対象者の拡大を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 この事業は、見守る人と見守られる人との人間関係が基本となる。高齢者とあんしん協力員の相性の問題、高齢者のプライドを配慮する必要性、あんしん協力員を確保できない地域の存在等困難な問題がある。 事業の一層のPRを行うと共に、毎月行う地域連絡会などで「あんしん協力員」の資質向上を図り、克服していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度創設の地域包括支援センター業務の検討過程の中で効率的なあり方を検討し方針を決定する。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急通報システム(消防庁)				整理番号	328		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	334	
係名		事業係		上位施策名				No			
予算事業名		ひとりぐらし高齢者等安心システム		コード	27350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		日常生活を営む上で常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者 急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を訪問調査した上で、対象となる方に機器を設置する。								
	活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。								
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
		(1) 利用世帯数		(1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		世帯	449	453	514	453	519	529	85.6	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	4	4	4	4	4			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,508	19,536	24,907	20,293	24,520	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	4,717	5,787	6,435	4,585	6,684			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.50	1.50	1.50	1.20	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,708	13,491	13,650	10,920	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	44,216	33,027	38,557	31,213	33,620			
	単位あたりコスト ÷		円	98,477	72,907	75,014	68,903	64,778			
	財源	受益者負担分		千円	311	319	362	297			340
		国・都等からの支出金		千円	12,721	11,415	15,853	12,957			14,784
		特定財源計 +		千円	13,032	11,734	16,215	13,254			15,124
差引:一般財源 -		千円	31,184	21,293	22,342	17,959	18,496				
受益者負担比率 ÷		%	0.7	1.0	0.9	1.0	1.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	81.5	この事業は本来協力員が3人必要であるが、近隣関係の希薄さから、3人の協力員を確保するのが困難になっているため、協力員が1人でも設置を認めている。このため協力員数が少なく協力員謝礼が執行残となった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 11年 = 9,164人 12年 = 9,449人 13年 = 10,928人 14年 = 11,175人 15年 = 12,238人 16年 = 12,426人、17年12,608人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神的不安を解消するため、身体的状況はさほどでもないが設置を望む声がある。日頃の近隣関係が薄いため協力員がえられにくいという声がある。申請から、設置までの期間短縮を望む声の一部ある。
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要は今後ますます増加するものと見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容: 住みなれた地域で高齢者が安心をして暮らせるサービスである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。しかし、システムのハード的な面で向上が期待できる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の扱い等、更なる検討が必要である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取扱い業者が特定されている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 区では、申請書の受付、訪問調査、決定、利用者負担金の徴収を行い、機器の設置、保守・点検は業者に委託している。また、この事業実施については、協力員が必要不可欠である。協力員には近隣のボランティアの協力を得ている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 申請書の受付及び調査を18年度から創設される地域包括支援センターに委託することを検討する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来的には、携帯電話(GPS付き)などを活用して、家庭内のみでなく屋外での緊急事態にも対応できるようにしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現行の携帯電話は、高齢者が緊急時に使いこなすことは困難であるため、緊急ボタンを外部に設置するなど、高齢者向けの機能を備えた携帯電話の開発を要望していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、需要の伸びが見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急通報システム(民間)				整理番号	329		枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	335			
係名 事業係					上位施策名					No				
予算事業名					ひとりぐらし高齢者等安心システム					コード		27350		
事業開始年度					○昭和 ●平成					12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱 (3)				
日常生活を営む上で常時注意を要するおおむね65歳以上の高齢者					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び委託先の事業者が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び委託先の事業者が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を調査した上で、対象となる方に機器を設置する。					活動指標名(式)				
(1) 利用世帯数					(2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 利用世帯数					(2)					(1) 設置率 = 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数 (2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
					計画	実績								
指標	活動指標(1)		世帯	173	204	309	237	340	395	60.0				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	2	2	2	2	2						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,488	9,793	13,528	10,306	15,766	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	7,462	9,665	13,303	10,272	15,536						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	1.00	1.00	1.00	0.80						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	8,994	9,100	9,100	7,280						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	12,030	18,787	22,628	19,406	23,046						
	単位あたりコスト ÷		円	69,538	92,093	73,230	81,882	67,782						
	財源	受益者負担分		千円	172	235	345	279			441			
		国・都等からの支出金		千円	3,483	4,789	6,478	4,949			7,547			
		特定財源計 +		千円	3,655	5,024	6,823	5,228			7,988			
差引:一般財源 -		千円	8,375	13,763	15,805	14,178	15,058							
受益者負担比率 ÷		%	1.4	1.3	1.5	1.4	1.9							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	76.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	76.2						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 12年 = 9,449人 13年 = 10,928人 14年 = 11,175人 15年 = 12,238人 16年 = 12,426人 17年 = 12,608人		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	精神的不安を解消するため、身体的状況はさほどでもないが設置を望む声がある。協力員がえられない方からは好評である。一方、近隣の方に遠慮して民間緊急通報システムを申請してくる人も認められる。		
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需用は今後ますます増加するものと見込まれる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 住みなれた地域で高齢者が安心して暮らせるためのサービスである。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象者自体は適切であり、急病時の高齢者の安全確保という視点でも、これ以上の向上はない。しかし、システムのハード的な面で向上が期待できる。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 消防庁の負担金を参考に算出してきたが、月額委託費等を基本に考えるなど、更なる検討が必要である。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 機器が特殊なため、取扱い業者が限定される。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 区では、申請書の受付、訪問調査、決定、利用者負担金の徴収を行い、機器の設置、保守・点検は業者に委託している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 申請書の受付及び調査を18年度から創設される地域包括支援センターに委託することを検討する。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来的には、携帯電話(GPS付き)などを活用して、家庭内のみでなく屋外での緊急事態にも対応できるようにしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現行の携帯電話は、高齢者が緊急時に使いこなすことは困難であるため、緊急ボタンを外部に設置するなど、高齢者向けの機能を備えた携帯電話の開発を要望していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、需要の伸びが見込まれるが、委託可能な業者が増加しているため、競争の原理が生じることによるコストダウンの方が大きく、結果的には減額になると思われる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者火災安全システム				整理番号	330		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	336	
係名		事業係				上位施策名			No			
予算事業名		ひとりぐらし高齢者等安心システム		コード	27350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都高齢者火災安全システム事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者火災安全システム事業運営要綱 (3)							
	防火等の配慮が必要な寝たきり等高齢者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		火災の発生に伴う火災警報機からの信号を東京消防庁に自動通報することにより、火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等を行う。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 新規設置世帯数		(1) 利用率 = 新規設置世帯数 ÷ 寝たきり高齢者										
(2)		(2)										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		世帯	42	37	70	47	70				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	0.2	0.3	1.5	1.0	1.5				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,008	849	1,900	961	2,227	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から成果指標の元数値を、高齢者世帯数から、より適当な寝たきり高齢者数に変更した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,598	1,820	1,820	1,820				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	4,641	4,447	3,720	2,781	4,047				
	単位あたりコスト ÷		円	110,500	120,189	53,143	59,170	57,814				
	財源	受益者負担分		千円	74	50	148	76		142		
		国・都等からの支出金		千円	401	472	923	530		923		
		特定財源計 +		千円	475	522	1,071	606		1,065		
差引:一般財源 -		千円	4,166	3,925	2,649	2,175	2,982					
受益者負担比率 ÷		%	1.6	1.1	4.0	2.7	3.5					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	67.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	50.6	火災に対する不安から設置希望者は多いが、火災警報機は音が大きくおおげさであるとして希望者は少ない。このため、設置が簡単で安価な電磁調理器以外の機器が普及していない。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者夫婦世帯数 12年 = 21323 13年 = 21943 14年 = 22438 15年 = 24836 寝たきり高齢者数 16年 = 4,660 17年 = 4,728
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢であるということで、設置を望む声も多い。 火災警報機は音が大きくおおげさということで、設置件数が減少している。
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、寝たきり高齢者の更なる増加が見込まれるため、本事業への需要はますます増加するものと見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 火災を早期に発見・消火できることで、住みなれた地域で高齢者が安心して暮らせるサービスである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 対象者自体は適切であり、寝たきり高齢者の安全を確保するという点でも、適切な成果を得ている。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容： 設置時に所得に応じて利用者負担金を徴収しているが、保守・点検、撤去の費用の扱い等、更なる検討が必要である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 機器が特殊なため入札になじまない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由： 火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助を目的とした事業であるため、区が責任を持って執行する。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都火災予防条例が16年3月31日改正され、新築、改築住宅の火災警報機の設置義務とともに、既存住宅に対しても努力義務が明確化された。専用通報機は、緊急通報システム(消防庁)と同機種を使用していることから、寝たきり高齢者で緊急通報システムを利用している人には、火災安全システムとセットで普及を図り、火災に対する安全確保が図れるよう検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 火災警報機の設置件数が減少しているが、高齢者への必要性の周知と、より安心な専用通報機との併用で設置することにより、増加が見込まれる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高齢者人口の増加と、核家族化が進むため、それに伴い需要の伸びが見込まれるが短期的には現在の台数で対応可能と思われる。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		徘徊高齢者探索システム				整理番号	331		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	337	
係名		事業係		上位施策名				No			
予算事業名		ひとりぐらし高齢者等安心システム		コード	27350	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱 (2) 杉並区認知症高齢者探索システム事業実施要綱 (3)						
	認知症による徘徊のある高齢者等を在宅で介護する人		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		徘徊高齢者の早期発見と安全の確保に役立てる。								
介護者に対し、探索器の貸与及びPHS回線を利用し探索のシステムによる位置情報の提供をおこなう											
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 徘徊探索システム延べ利用者数		(1) 徘徊探索システム検索回数 ÷ 延べ利用者数									
(2) 認知症高齢者数		(2) 利用率=延べ利用者数 ÷ 認知症高齢者数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	516	518	600	646	600	600	107.7	
	活動指標(2)		人	3,608	3,959	4,020	4,020	4,080			
	成果指標(1)		%	25	47	50	100	100			
	成果指標(2)		%	13	13	15	16	15			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,780	2,771	3,271	3,512	3,271	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度実績から、成果指標(1)の徘徊探索システム検索回数のカウントを延べ回数に変更		
	(内)委託費		千円	2,772	2,731	3,204	3,495	3,204			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	1,799	1,820	1,820	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,505	4,570	5,091	5,332	4,181			
	単位あたりコスト ÷		円	10,669	8,822	8,485	8,254	6,968			
	財源	受益者負担分		千円	250	255	306	323			319
		国・都等からの支出金		千円	1,975	1,916	2,222	2,223			2,212
		特定財源計 +		千円	2,225	2,171	2,528	2,546			2,531
差引:一般財源 -		千円	3,280	2,399	2,563	2,786	1,650				
受益者負担比率 ÷		%	4.5	5.6	6.0	6.1	7.6				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	107.7	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	107.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	認知症高齢者数 13年3,528人 14年3,603人 15年3,959人 16年4,020人 17年4,080人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	徘徊探索するだけでなく、介護者の高齢化もあり保護されている場所または本人がいる居所まで迎えに行ってもらえるサービスも含まれているとよい。探索器をもう少し小型化してほしい。
	今後の予測	高齢者人口の自然増に伴い認知症高齢者の増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 徘徊探索器を利用することにより、住みなれた地域で安心して暮らすことができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 利用者の増により現状でも事業費が不足している。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 介護保険制度との整合性を考えるなど、利用者負担金の見直しを検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 全国的に利用者が増加すれば、企業の参入が増え機器の低廉化につながる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 区ではサービスの申請受付、審査、決定及び利用者負担金の徴収を行い、サービスの実施は受託会社が行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護者の軽減のため、徘徊高齢者のお迎えも含めたサービスの実施を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 お迎えをするにあたり、徘徊高齢者の家族でないと本人の確認が取れないことや、認知症は不安・興奮などにより異常行動を伴なう症状のため、徘徊高齢者の反応も予測できず、対応が難しいと思われる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護用品の支給				整理番号	332		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	339		
係名 事業係					上位施策名					No			
予算事業名 家族介護用品支給					コード 27750		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					31	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都介護予防・地域支え合い事業実施要綱								
	介護保険の要支援・要介護認定を受けている者又は同じような状態の者。65歳未満については介護保険の特定疾病に該当している者。				(2) 杉並区高齢者おむつ等支給要綱								
	介護保険の要支援・要介護認定を受けている者。65歳未満については介護保険の特定疾病に該当している者。				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区が杉並区薬剤師会に業務を委託。区は申請受付・支給決定・利用者負担金の徴収を行う。毎月1回、利用者宅に7000円を限度とするおむつ等介護用品を配送している。利用者負担あり(0~1割)。					在宅高齢者等に紙おむつ等介護用品を支給することにより、本人の快適な日常生活の維持及び介護者の負担軽減を図り、対象者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることを目標とする。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 紙おむつ等介護用品支給決定者実人数					(1) 介護用品利用率(代) = 紙おむつ等介護用品支給決定者実人数 ÷ 要介護認定者数								
(2)					(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	3,729	4,446	5,136	5,070	5,605					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	28	29	30	31	32					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	170,145	199,797	226,642	222,128	257,689	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	167,359	196,732	223,373	219,216	254,420					
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.25	2.00	2.00	1.80	1.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,520	17,988	18,200	16,380	13,650					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	199,665	217,785	244,842	238,508	271,339					
	単位あたりコスト ÷		円	53,544	48,984	47,672	47,043	48,410					
	財源	受益者負担分		千円	9,520	10,962	12,634	12,102		14,048			
		国・都等からの支出金		千円	16,524	16,541	26,146	16,919		19,129			
		特定財源計 +		千円	26,044	27,503	38,780	29,021		33,177			
差引:一般財源 -		千円	173,621	190,282	206,062	209,487	238,162						
受益者負担比率 ÷		%	4.8	5.0	5.2	5.1	5.2						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	98.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.0					
			介護予防・生活支援事業として本事業を推進してきた。窓口での案内の他、ケアマネージャー研修等で周知を図り、順調な進展を遂げている。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			18年度からの介護保険制度の改正に伴い、対象者の範囲について現在も引き続き検討中である。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本事業について、窓口での案内の他、研修や会議等でケアマネージャーへの周知を図り、対象者に対し順調に浸透が進んでいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一部に現金給付の希望や、支給限度額引き上げについての要望がある。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、利用者の自然増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 本事業の利用が介護者の負担軽減や利用者本人の快適な日常生活の維持につながっていることから、対象者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることに大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 高齢者人口の増加に伴い、サービス受給者も増加しており、現在の事業費ではサービス低下を防止できない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 現在は介護保険制度の利用者負担に準じ、利用金額の1割の負担としているが、応能負担の考えも含め現在検討中である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用対象者の見直しをすることでコストを下げることが可能である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 区はサービスの申請受け、支給決定及び負担金の徴収を行っている。現在月3500件ほどのおむつ等介護用品の配送事業は杉並区薬剤師会に委託している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 本事業は杉並区薬剤師会に業務を委託しており、引き続き委託を行う予定である。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の介護保険制度の改正に伴い、対象者の範囲及び利用者負担について検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の利用者に改革案の理解を求めていくには困難が予想されるため、納得性の高い制度に改革していく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 今後の介護保険制度の改正に伴い、対象者の範囲について検討し予算に反映させる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者緊急一時保護				整理番号	333		枝番号			
担当部課名 保健福祉部南福祉事務所		コード	091701		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	340			
係名 高齢者支援係					上位施策名				No			
予算事業名 高齢者緊急一時保護					コード	27870		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成 15年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区高齢者緊急一時保護事業実施要綱							
	概ね65歳以上の高齢者で、家庭の事情等により緊急に保護を必要とし、かつ他に家族等が保護できない者。				(2)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3)							
対象者と認められる方からの申請により、「高齢者緊急一時保護承認通知」を発行する。緊急の場合は申請者の意思の確認後、施設と福祉事務所が連絡をとり14日を越えない範囲で入所する。入所中に退所後の相談を行い、高齢者の安定した生活を目指す。					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 高齢者緊急一時保護施設を利用した日数					(1) (代)区が費用負担をした延人員 ÷ 緊急一時保護を利用した延人員							
(2) 高齢者緊急一時保護施設を利用した日数で区が費用負担をした日数					(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		日	75	140	81	140					
	活動指標(2)		日	70	140	62	140					
	成果指標(1)		%	93	100	77	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	700	1,490	632	1,490	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 利用料を負担すべき人に区が支払った件数は0件につき受益者負担分はない。				
	(内)委託費		千円	700	1,430	622	1,430					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	3,598	3,640	3,640				3,640	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	0	4,298	5,130	4,272				5,130	
	単位あたりコスト ÷		円		57,307	36,643	52,741				36,643	
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円		1,362	1,170				596	1,170
		特定財源計 +		千円	0	1,362	1,170				596	1,170
差引:一般財源 -		千円	0	2,936	3,960	3,676	3,960					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	57.9	活動指標(2)の16年度達成率%	44.3	16年度予算執行率%	42.4				
虐待や火事、徘徊の認知症高齢者が利用している。徘徊高齢者は家族が引き取り時に利用料を負担している人もいる。また施設の紹介だけで済んでいる人もいるため、区が負担する人が少なく執行率が低くなっている。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度までは、都内2ヶ所に東京都が設置した高齢者緊急一時保護施設があったが閉鎖されたため、15年度から区が設置した。 虐待の一時保護のほか、徘徊のある認知症高齢者の保護も行った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用したい時に満床のことがある。家庭的な雰囲気であった。移送の手立てを心配せずに利用できた。
	今後の予測	認知症高齢者の増加、家族関係やライフスタイルの変化により、今後、虐待等は増加していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:高齢者が地域で生活するためのセーフティネットである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:一人暮らし高齢者等安心ネットワーク事業で地域の見守りの制度の充実を図っている。早期の相談・発見体制の充実を図ることにより、緊急に対応することができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:原則、低所得者以外は全額本人負担である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:代替の施設は高額か施設が劣悪になる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:利用決定は区でおこなう。保護施設は民間の宅老所に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:18年度創設される「地域包括支援センター」で高齢者虐待が必須事業となる。このことにより区がシェルターを確保する必要がある。対象が増加することにより、保護施設の質と量が今後の問題となる。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者虐待防止法の成立にむけ、虐待を受け一時避難する施設の確保を区市町村の義務規定とする動きがある。現状では、利用が必要ときに満床のことがある。保護が必要ときに必ず利用できる施設の確保は課題である。また、高齢者虐待の対応は虐待をしている側の心のケア等が必要であり、区として虐待対応のしくみづくりと一体的に本事業も見直す必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の質と施設の確保。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区で現在、高齢者虐待等の検討会、モデル事業を実施する。この結果をもって検討する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ケアプラン作成				整理番号	334		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	0901704		連絡先電話番号	昨年度整理番号	341		
係名		在宅支援係				上位施策名			No		
予算事業名		居宅介護支援		コード	28150		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		10年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		民間の居宅介護事業者との契約が困難なため、ケアプラン作成ができない人のために、区が居宅介護支援事業者としてケアプランを作成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ケアプラン作成を希望する要支援・要介護認定者の全てにケアプランを作成し、居宅サービスを利用できるようにする。				
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
		(1) 区が作成したケアプラン数				(1) 区が作成したケアプランの割合					
		(2)				(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	1,076	313	360	87	8	0		
	活動指標(2)								0		
	成果指標(1)		%	1	1	1			0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,814	4,543	6,075	5,157	5,189	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度実績により、福祉事務所0.3人が算定されている。		
	(内)委託費		千円	1,493	1,023	2,062	1,839	1,275			
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.58	5.75	2.10	1.80	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	68,849	51,716	19,110	16,380	4,550			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	72,663	56,259	25,185	21,537	9,739			
	単位あたりコスト ÷		円	67,531	179,741	69,958	247,552	1,217,375			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	72,663	56,259	25,185	21,537	9,739				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	24.2	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	84.9	本事業は、介護保険制度開始当初、民間事業者の参入数が需要を大幅に下回る状況の中で、一定条件の場合に区として対応することとしたものである。その後、民間事業者も順次増加してきたので、一人暮らしの痴呆高齢者など民間事業者との契約が困難な対象者についてのみ、区がケアプランを作成することとした。区がケアプランを作成する件数は大幅に減少し、16年度末の作成は実人員2人となった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険法の基本理念は、本人と民間事業者との契約であるが、こうしたことが困難な対象者に限り、区がケアプランを作成するという方針のもとに、民間事業者に移行してきたため、実人員2名のみとなっている。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	厚生労働省(当初は厚生省)の介護報酬単価の決定が遅れ、介護サービス計画の作成は12年2月以降に集中した。このため、12年度の介護保険制度開始時は、区が相談や事業者の紹介、さらにはケアプラン作成などの対応を行った。13年度以降は居宅介護支援事業者も周知され、区が対応するケースは減っている。14年度以降は困難ケースも民間事業者が対応し、ケア24がケアマネジャー支援を行い、区は側面から援助することにした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区が直接ケアプランの作成をしてほしい。民間事業者へ移行する場合でも、今までと変わらない支援をしてほしい。
	今後の予測	区直営の居宅介護支援事業所は廃止する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 全ての介護保険認定者に介護保険サービスを提供できる体制を整えたことで、認定者の不安を解消した。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 民間事業者がサービスを提供することになっている本来の介護保険制度のあり方を基本に、区の事業所は、ケア24併設の居宅介護支援事業所を通じ民間事業者を紹介していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護保険制度において、自己負担は設定されていない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: ケアプラン作成業務にかかる人員の削減
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 区が居宅介護支援事業者として直接ケアプランを作成してきたケースについて、順次、介護支援専門員への研修や介護保険制度等に関する情報提供をしながら移行させてきた。
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  理由または具体的内容: 残る2人についても、地域包括支援センターへの移行を見据えながら、ケアプランの作成は民間事業者に移行していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ケアプラン作成の支援の業務は、18年度に創設される地域包括支援センターに移行することが考えられる。区直営の居宅支援事業所については、廃止の方向も見据えて検討する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 18年度に創設される、地域包括支援センターにケアプラン作成の支援の業務は移行する。区直営の居宅支援事業所を廃止にする場合は、現在ケアプランを作成している2人についての支援策を講じておく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 ケアプラン作成の支援の業務は、18年度に創設される地域包括支援センターに移行することが考えられる。区直営の居宅支援事業所については、廃止の方向も見据えて検討する必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問保健指導				整理番号	335		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1182		昨年度整理番号	342	
係名		保健指導担当				上位施策名				No		
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象者の家庭を保健師・訪問指導員が訪問し、療養・看護方法、機能訓練方法、医療の確保、社会参加等についての相談指導を行なう。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問指導判定会議で決定される。		(2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱							
	活動指標名(式)		(1) 訪問指導延べ回数		(2) 訪問指導実人数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						対象者の介護状況の改善や適切な疾病管理等療養状況の改善、閉じこもり予防等の人との交流・社会参加への改善ができるようになる。これらを改善することにより、心身の機能低下を予防し、主観的健康感を高め、生活の質の向上を図る。						
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導実人数 × 100)						
						(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		3,112	3,661	3,361	3,593	3,822					
	活動指標(2)		927	981	1,145	965	1,194					
	成果指標(1)		96	97	95	97	97					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,807	11,814	13,340	11,706	14,854	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	10,342	10,372	11,860	11,232	14,284				
	職員数(常勤   非常勤)		人		2.63	3.02	3.22	3.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	23,654	27,482	29,302	27,482				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	11,807	35,468	40,822	41,008	42,336				
	単位あたりコスト ÷		円	3,794	9,688	12,146	11,413	11,666				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	11,807	35,468	40,822	41,008	42,336					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.9	活動指標(2)の16年度達成率%	84.3	16年度予算執行率%	87.8	高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅支援事業者への本事業の周知が順調に進み、介護予防事業として効果的に活用されてきている。昨年度の傾向として、認知症、うつ状態等コミュニケーションが困難で、相談関係の確立までに時間を要する高齢者の相談が増え、訪問延べ回数が増加している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「介護予防についての健康教育」の実施等、平成15年度に実施した「介護予防実態調査」から導き出された課題を十分意識した保健センター健康づくり推進員への健康教育を行い、杉並の実態に合った事業執行に努めている。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年寝たきり老人家庭訪問事業として開始し、昭和58年老人保健法に位置づけられた。平成9年度効率化を目的として事業の集中化を図り、平成12年度介護保険制度開始に伴い介護予防サービスに体系づけ、派遣対象者を介護予防者及び介護保険給付者のうち、退院早期や病状変化があった者として、高齢者の介護予防と重度化予防及び生活支援を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業開始以来、寝たきり・認知症の予防対策への要望は高い。介護保険制度開始後は、介護予防だけでなく、介護保険認定者にも対応しており、重度化しないための助言・指導への要望が高い。また、近年、増加傾向にある認知症、うつ状態等心理的相談は介護保険では対応しきれない面があることから、本事業への要望がある。
	今後の予測	現在、介護予防事業対象者の把握は自立認定に頼っており、地域に潜在化した対象者を把握するためのシステムが必要であり、今年度、試行される介護予防健診がより多くの対象者の掘り起こしと早期介入に繋がることが期待される。また、今後も介護保険申請中でサービス導入出来ない在宅者への対応や、給付対象者の中でも認知症や家族介護者の心理的相談等、介護保険だけでは受けきれないケースへの対応が増加する可能性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 認知症・寝たきり或いはその状態になる可能性の高い区民を訪問し、転倒予防や社会参加を促すと共に閉じこもり防止を指導することにより、高齢者がより豊かに自立して生活できるようになる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 訪問指導事業の成果をあげるためには、介護予防対象者を早期に把握することが重要である。ケア24、ケアマネージャー等地域関係機関との連携の強化と、区民への介護予防事業の周知・徹底を図り、早期に把握し対応できるようにする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 老人保健法第47条、第51条及び厚生省告示により受益者負担は求められない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護予防の概念の周知に伴い、潜在化していたニーズが顕在化し、増加が予測されるため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由: 委託による訪問指導員により実現している。  理由または具体的内容: 訪問指導員として、個人事業者18名(看護師)と委託契約している。業務の形態は、職員(保健師)が調査訪問を行い、自立支援会議・訪問指導判定会議の場で派遣適否を協議。派遣決定者に対して、訪問指導員による訪問保健指導を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 区民ニーズに添った事業展開を進めながら、新たな介護予防システムにおける効果的活用方法と協働のあり方を検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな介護予防システムのなかで、訪問指導事業が効果的に運用され成果をあげていくためには、介護予防健診や他の介護予防事業と有機的な繋がりを持ち、閉じこもり予防、転倒予防や認知症、寝たきりへの重度化を防止するための早期介入が重要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状の問題点として、介護予防対象者を把握するためのシステムが確立されておらず、区民の介護予防への周知も徹底されていない。18年度以降は、有効な介護予防健診の実施方法を導入することが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度の訪問指導事業のあり方については、現段階では国の方針が明確に提示されていないため、詳細までは詰められていない状況にあるが、新たな介護予防事業においても、閉じこもりや転倒の予防、介護を要する状態になることの予防、生活習慣病の予防、保健・医療・福祉サービスの活用方法に関する相談・調整を重点として事業の展開を図る予定である。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問機能訓練指導				整理番号	336		枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1182		昨年度整理番号	344			
係名		保健指導担当				上位施策名			No					
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		52年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法									
	区内に住む概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者		(2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱											
	区内に住む概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者		(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者の家庭を保健師・訪問指導員が訪問し、機能訓練方法、移動動作、言語訓練、日常生活動作向上等について相談を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問指導判定会議で決定される。		適切な機能訓練指導により、日常生活動作が改善されて寝たきりへの悪化を防止し、対象者の意欲が高まって外出がしやすくなり、人との交流・社会参加が出来るようになる。これらにより、心身の機能低下を予防し、主観的健康感を高め生活の質の向上をはかる。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 訪問指導延べ回数		(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導実人数 × 100)												
(2) 訪問指導実人数		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績	計画		19年度			
指標	活動指標(1)		362		303		210	173	490					
	活動指標(2)		76		71		100	55	153					
	成果指標(1)		96		97		95	97	95					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,174		2,655		3,973		2,655		3,973	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	3,150		2,637		3,787		2,637		3,787		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.62		0.42		0.42		0.42				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,631		3,777		3,822		3,822		3,822		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	8,805		6,432		7,795		6,477		7,795		
	単位あたりコスト ÷		円	24,323		21,228		37,119		37,439		36,905		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	1,004		1,037		1,213		1,037			1,213
		特定財源計 +		千円	1,004		1,037		1,213		1,037			1,213
差引:一般財源 -		千円	7,801		5,395		6,582		5,440		6,537			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		82.4		活動指標(2)の16年度達成率%		55.0		16年度予算執行率%		66.8		
		高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅支援事業者への本事業の周知が出来つつあるが、まだ充分とはいえない。また、医療機関との連携が機能しきれておらず、対象者の把握も不十分であったことから、派遣対象者、訪問延べ回数が減少した。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		在宅介護支援センター(ケア24)や居宅支援事業者への周知を図っている。												

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年に開始された寝たきり老人家庭訪問事業に、昭和52年から機能訓練を追加、昭和58年老人保健法に位置づけられた。平成9年効率化を目的として事業の集中化を図ると共に、平成12年介護保険制度開始に伴い、介護予防サービスに体系づけ、対象者を介護予防者と介護保険給付者のうち、退院早期や病状変化があった者とし、重度化予防と介護予防・生活支援を実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	寝たきり予防対策への要望は高い。介護保険制度開始後は、介護保険給付対象者には退院早期や病状障害など状況変化のある者に限定したが、重度化防止のためや介護者、訪問看護ステーションの看護師へ指導の要望が高い。また、民間事業の体制が完備されていないため、介護保険では対応しきれない面があり、本事業への要望がある。
	今後の予測	医療機関との連携が確立されると、より多くの対象者の把握ができ、早期介入できるようになる。また、訪問看護ステーションの看護師やヘルパーに対しての機能訓練指導の依頼が増加することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:認知症・寝たきり或いはその状態になる可能性の高い区民を訪問して、機能訓練を行うことにより、日常生活動作の改善ができ、社会参加を促すことで高齢者がより豊かに自立して生活できるようになる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:機能訓練を実施することで、寝たきり予防や悪化防止に成果をあげることができる。区民へ介護予防の周知や医療機関との連携を図り早期に把握できるようにする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:老人保健法第47条、第51条及び厚生省告示により受益者負担は求められない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:介護予防の概念の周知に伴い、潜在化していたニーズが顕在化し、増加が予測されるため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:委託による訪問指導員により実現している。  理由または具体的内容:訪問指導員として、個人事業者6名(理学療法士4名、作業療法士1名、言語聴覚士2名)と委託契約している。業務の形態は、職員(保健師)が調査訪問を行ない、自立支援会議・訪問指導判定会議の場で派遣適否を協議。派遣決定者に対して、訪問指導員による機能訓練指導を行なっている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:区民ニーズに添った事業展開を進めながら、新たな介護予防システムにおける効果的活用方法と協働のあり方を検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度からの介護予防システムにおいて、訪問機能訓練指導が効果的に運用されるよう、区民ニーズに沿った事業の展開を検討していく。自立高齢者に対しては、筋力低下を防ぐための機能訓練指導をとおして日常生活動作の改善を図り、閉じこもり予防など介護予防の視点に立った対策が必要と考える。また、対象者の把握については、介護予防健診や他の介護予防事業との連携を図り、早期介入に努めることが重要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者把握のために医療機関の協力を得ることが重要である。本事業が閉じこもり予防、転倒予防や寝たきりへの重度化防止に効果があることを区民、地域関係機関に広く周知していく。また、対象者を把握するためのシステムの確立が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度の訪問機能訓練指導事業のあり方については、現段階では国の方針が明確に提示されていないため、詳細までは詰められていない状況にある。新たな介護予防事業としての成果をあげるため、自立高齢者に対する筋力低下防止プログラム等、介護予防の視点を重視した派遣方法を検討しているところである。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問歯科指導				整理番号	337		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1182		昨年度整理番号	363	
係名		保健指導担当				上位施策名				No		
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法							
	区内に住む概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者		(2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱									
	区内に住む概ね40歳以上で、介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者のうち退院早期等で療養上の指導調整が必要な在宅者		(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
対象者の家庭を歯科医師、歯科衛生士、訪問指導員が訪問し、口腔に関する疾患、口腔衛生についての相談指導を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問指導判定会議で決定される。		適切な口腔衛生管理の必要性や方法を理解し、機能低下予防、寝たきりの未然防止への改善が出来る。また、寝たきり状態においても、摂食・嚥下の機能低下や、誤嚥性肺炎を防ぎ、生活の質の向上ができる。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 訪問指導延べ回数		(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導実人数 × 100)										
(2) 訪問指導実人数		(2)										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
			計画		実績							
指標	活動指標(1)			11	20	61	11	49				
	活動指標(2)			1	3	24	4	15				
	成果指標(1)			100	100	90	100	95				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	186	361	1,447	361	338	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	72	303	1,196	303	250				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.18	0.33	0.33	0.33	0.33				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,635	2,968	3,003	3,003	3,003			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,821	3,329	4,450	3,364	3,341				
	単位あたりコスト ÷		円	165,545	166,450	72,951	302,636	236,143				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	59	59	432	58	110			
		特定財源計 +		千円	59	59	432	58	110			
差引:一般財源 -		千円	1,762	3,270	4,018	3,271	3,196					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	18.0		活動指標(2)の16年度達成率%	16.7		16年度予算執行率%	24.9			
		かかりつけ歯科医での在宅口腔ケアサービスの充足がすすみつつあり、申請が少なくなっている面がある。また、在宅ケアサービスが多様化する中で、区民や医療福祉関係者に訪問歯科指導の周知が不足している面もある。										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		12年度からは介護予防サービスとして、閉じこもりや機能低下予防や低栄養予防の前提としての口腔ケアの必要性を認識してもらうように訪問歯科指導を行っている。また、16年度からは自立支援会議に健康推進課の歯科衛生士が参加し、在宅介護支援センター職員への本事業の周知を図っている。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭訪問指導事業に訪問歯科指導を加えて平成6年度から開始。対象者の基準や派遣期間及び実施後の事業評価を行い、事務の効率化を図った。平成11年度に保健と福祉の連携を進めるため、訪問指導は高齢者福祉部に事務が移管されたが、訪問指導は健康推進課と連携しながら実施することになった。平成12年度からは介護予防サービスに体系づけて実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	寝たきり予防対策としての歯科指導への要望は高い。介護保険制度開始後は、介護保険給付対象者には退院や病気障害の早期に限定したが、家族の介護面での相談は介護保険では対応しきれない面があり、本事業への要望がある。
	今後の予測	介護保険給付対象者の対応は、居宅療養管理指導の基盤整備が進めば順次移行するが、摂食・嚥下等の専門指導は介護保険サービスと調整しつつ継続することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 認知症・寝たきり或いはその状態になる可能性の高い区民を訪問することにより、自身で咀嚼出来る喜びを得ることができるようになったり、肺炎などの感染症予防にもなり、高齢者がより豊かに自立して生活できるようになる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 介護保険該当者は、退院早期や病状変化のあった者に限定して対応している。寝たきりへの悪化防止や気道感染予防に必要なサービスであるが、居宅支援事業者やヘルパーに周知していく必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 老人保健法第47条、第51条及び厚生省告示により受益者負担は求められない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 介護予防の概念の周知に伴い、潜在化していたニーズが顕在化し、増加が予測されるため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 委託による訪問指導員により実現している。  理由または具体的内容: 訪問保健指導員として、個人事業者2名(歯科衛生士)と委託契約している。業務の形態は、職員(保健師)が調査訪問を行い、自立支援会議・訪問判定会議の場で派遣適否を協議。派遣決定者に対して、訪問指導員による歯科指導を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 区民ニーズに添った事業展開を進めながら、新たな介護予防システムにおける効果的活用方法と協働のあり方を検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 在宅介護支援センターや居宅支援事業者への歯科指導の必要性が周知されることから、新たな対象者の把握がより以上できるようになる。自立高齢者には、適切な口腔衛生の生活指導を通して介護予防の成果をあげる。居宅療養管理指導に移行できる対象者については、基盤整備が進み次第順次移行する。また、かかりつけ歯科医を持ってもらうよう、指導し連携を図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 歯科指導の効果が他職種、特に居宅支援事業者やヘルパーに深く浸透しておらず、今後研修の機会を利用し一層周知する必要がある。また、歯科保健医療センターで実施している訪問歯科診療事業との連携を図る必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度移行、新予防給付に導入されるサービスの中に「口腔機能の向上」があげられている。潜在している対象者を把握し、介護予防事業としての効果的活用を図りたい。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問栄養指導				整理番号	338		枝番号						
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1182		昨年度整理番号	364				
係名				保健指導担当				上位施策名		No					
予算事業名				介護予防推進				コード		28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事業開始年度				○昭和 ●平成 8年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 老人保健法							
区内に住む概ね40歳以上で介護予防上健康管理の指導が必要な区民、及び介護保険給付者のうち退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者。				活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者の家庭を栄養士・訪問指導員が訪問し、生活習慣病予防のための食事、低栄養予防の食事、食品別の調理方法の紹介、摂食・嚥下障害への食材の紹介などの相談指導を行なう。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携による。指導員の派遣は自立支援会議・訪問判定会議で決定される。				(2) 杉並区介護予防生活支援事業要綱							
								(3) 杉並区訪問指導事業実施要綱							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 訪問指導延べ回数				(1) 指導員派遣実施後の改善率(指導員派遣実施後の改善者数/訪問指導実人数 × 100)											
(2) 訪問指導実人数				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		112		53		161		46		98				
	活動指標(2)		69		39		48		23		31				
	成果指標(1)		98		96		85		97		95				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,002		485		1,443		361		590		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度からは、栄養相談利用対象者の状況によって、保健センターで実施している生活習慣病改善教室やフォローアップ教室の紹介も併用することとしたので、実績減となっている。	
	(内) 委託費		千円	870		401		1,271		303		501			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32		0.29		0.29		0.29		0.18			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,907		2,608		2,639		2,639		1,638		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	3,909		3,093		4,082		3,000		2,228			
	単位あたりコスト ÷		円	34,902		58,358		25,354		65,217		36,905			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	419		153		430		115		1,213		
		特定財源計 +		千円	419		153		430		115		1,213		
差引:一般財源 -		千円	3,490		2,940		3,652		2,885		6,537				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		28.6		活動指標(2)の16年度達成率%		47.9		16年度予算執行率%		25.0			
		高齢者相談の窓口である在宅介護支援センター(ケア24)や居宅支援事業者への本事業の周知が出来つつあるが、まだ充分とはいえない。潜在化している対象者は多くいるが、把握(掘り起こし)方法が不十分であったため、派遣対象者、訪問延べ回数が減少した。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成12年度から、介護予防サービスとして低栄養予防のための訪問栄養指導を実施している。自立支援会議で在宅介護支援センター職員への本事業の周知を図ったり、訪問(保健)指導との連携が図れるよう勧奨している。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭訪問指導事業に栄養指導を加えて平成8年から開始。対象者の基準や派遣期間及び実施後の事業評価を行ない、事務の効率化を図った。平成11年度に保健と福祉の連携を進めるため高齢者福祉部に事務が移管されたが、訪問栄養指導は健康推進課と連携しながら実施することとなった。平成12年度から介護予防サービスに体系づけて実施しており、平成17年度からは在宅サービス課に事務の移管を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	低栄養からの回復は、日常生活動作の低下防止につながり、栄養指導への要望は高い。介護保険制度開始後は、介護保険給付対象者は退院や病気障害の早期に限定したが、摂食・嚥下障害に対する指導や家族の介護面での相談は介護保険では対応しきれない面があり、本事業への要望がある。また、民間事業の体制が完備されていない現在、介護保険給付対象者の対しての指導を行政の役割として望む声強い。
	今後の予測	介護保険給付対象者の対応は、居宅療養管理指導の基盤整備が進めば順次移行するが、栄養管理や摂食・嚥下等の専門指導は介護保険サービスと調整しつつ継続することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:低栄養状態が日常生活動作を低下させ、寝たきりに移行することがわかってきた。寝たきり予防のために栄養状態を保つことが大切である。そのため寝たきり或いはその状態になる可能性の高い方を訪問することにより、高齢者がより豊かに自立して生活できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:区民への介護予防の周知や医療機関との連携を図り、早期に把握できるようにする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:老人保健法第47条、第51条及び厚生省告示により受益者負担は求められない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:介護予防の概念の周知に伴い、潜在化していたニーズが顕在化し、増加が予測されるため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:委託による訪問指導員により実現している。  理由または具体的内容:訪問指導員として、個人事業者4名(栄養士)と委託契約している。業務の形態は、職員(保健師)が調査訪問を行い、自立支援会議・訪問指導判定会議の場で派遣適否を協議。派遣決定者に対して、訪問指導員による訪問栄養指導を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:区民ニーズに添った事業展開を進めながら、新たな介護予防システムにおける効果的活用方法と協働のあり方を検討していく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度からの新たな介護予防システムにおいて、訪問栄養指導事業が効果的に運用されるよう、区民をはじめ、他職種や関係機関への周知を強化する必要がある。また、介護予防健診や他の介護予防事業との連携を図り、早期に介入するよう努めることが必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 栄養指導の効果が他職種、特に居宅支援事業者やヘルパーに深く浸透しておらず、今後研修の機会を利用して一層周知する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度以降、介護保険制度の新予防給付に導入するサービスとして「栄養改善」があげられている。潜在化している対象者を把握し、介護予防事業としての効果的活用を図る。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リハビリ教室				整理番号	339		枝番号								
担当部課名		高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1179		昨年度整理番号	347						
係名		在宅支援係				上位施策名				No							
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等												
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法第12、18、20条												
	概ね40歳以上で、加齢や疾病等により心身機能の低下している区民のうち通所可能な方。		(2) 杉並区通所機能訓練事業実施要綱														
	概ね40歳以上で、加齢や疾病等により心身機能の低下している区民のうち通所可能な方。		(3) 杉並区介護予防・生活支援実施要綱														
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）															
医師の指示に基づき、理学、作業療法士及び看護師が基本動作や日常生活動作等の通所訓練を実施する。訓練期間は6ヵ月とし、介護保険非該当者のグループ、病院から退院して間もない人のグループとも週1回訓練を行う。		加齢や傷病等により、心身機能が低下した区民の生活の質の向上と社会参加を支援する。閉じこもりや、日常生活動作の低下を防止する。															
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標															
(1) 利用者延べ人数		(1) 閉じこもりにならなかった割合(訓練終了後、自主グループやデイサービスなどにつながった人の割合)															
(2) 実施回数		(2) 日常生活動作が低下しなかった割合(機能低下しなかった人の割合)															
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画		実績								
指標	活動指標(1)		人	3,600	3,157	4,150	3,218	4,150									
	活動指標(2)		回	482	415	415	416	415									
	成果指標(1)		%	66	84	80	78	80									
	成果指標(2)		%	90	86	85	81	85									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	44,092	43,059	35,862	35,262	38,563	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)								
	(内)委託費		千円														
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.93	4.19	0.06	4.11	0.13					4.19	0.13	4.11	0.13	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	35,696	37,685	37,401	38,129	37,401									
		非常勤職員分	千円	0	166	374	374	374									
	総事業費 ++		千円	79,788	80,910	73,637	73,765	76,338									
	単位あたりコスト ÷		円	22,163	25,629	17,744	22,923	18,395									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円	10,091	7,747	8,064	7,765					8,064				
		特定財源計 +		千円	10,091	7,747	8,064	7,765					8,064				
差引:一般財源 -		千円	69,697	73,163	65,573	66,000	68,274										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	77.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.2	16年度予算執行率%	98.3	活動指標(1)身体障害の状況が重度の利用者がいるため、体調不良等により入院などの長期欠席や風邪等の身体の不調、通院等による欠席があった。									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		適切な介護予防サービスを提供するために、自立支援計画の判定・調整を行なう自立支援会議の活用や訪問指導、ケア24やケアマネージャーとの連携を図り、利用者の発掘を積極的に行なった。															

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年に保健衛生部の事業として上井草保健相談所(現上井草保健センター)で開始。平成6年に東保健所(現高円寺保健センター)にて開始した。平成12年度の介護保険制度の開始に伴い、保健衛生部から高齢者福祉部に移管し、介護保険の非該当者と退院して間もない人を対象として実施している。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	訓練期間を延長して欲しい。介護保険のデイケアでもこの事業と同じようなリハビリテーションのメニューを取り入れて欲しい。		
	今後の予測	対象者の活発で安全な日常生活を維持するためにリハビリテーションの需要は増加するものと思われる。軽度認知症やうつのために閉じこもりがちな高齢者が増加しており、その対応も求められている。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:対象者の活発で安全な在宅生活を支援していくために必要である。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:閉じこもり対策や認知症予防の効果測定・成果のある事業手段を模索する。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:介護保険におけるサービスとの整合性を図る必要がある。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:いきいき健康教室と事業目的が重複する部分が多く、統廃合を図ればコストを下げる余地がある。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:老人保健法に基づき区の管理下で実施する事業である。平成18年度から始まる地域支援事業の開始に伴ない検討する。 理由または具体的内容:		
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度開始の地域支援事業において、自立グループについては、いきいき健康教室との統合を含めた検討をする必要がある。退院早期グループについては、18年度からの介護保険改正に伴ない、通所リハビリテーションへの移行を含めて検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本事業の対象者は、閉じこもりや認知症の方が多いが、閉じこもり予防や認知症予防対策はエビデンスが明らかでないと考えられているため、成果ある事業を実施するために、効果測定や事業手段を模索する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域支援事業の開始に向けていきいき健康教室と統合を図る方針であり、重複する部分では予算を減とする方針である。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域ささえ愛グループ支援				整理番号	340		枝番号			
担当部課名 保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	348			
係名 介護予防推進担当					上位施策名				No			
予算事業名 介護予防推進					コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国・都介護予防・地域ささえ愛事業実施要綱							
	加齢や病気などにより家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、				(2) 杉並区地域ささえ愛グループ支援事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) グループからの申請に基づき、必要に応じてスタッフの派遣、バス利用等の実施時のバスの提供、有料施設利用に係る経費の助成などの支援を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 加齢や病気などにより家に閉じこもりがちな高齢者等の生きがいと社会参加の場を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 年間活動延人数				(1) 活動参加率 = 活動参加数 ÷ グループ登録者数								
(2) 団体数				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	16,434	17,889	19,159	17,397	21,627	20,374	85.4		
	活動指標(2)		団体	61	70	72	68	74	78	87.2		
	成果指標(1)		%	84	86	85	91	87				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,918	19,905	31,087	27,472	28,809	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	792	972	1,296	900	1,296				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00	2.01	1.80	1.80	2.00			1.80	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,166	18,078	16,380	16,380	16,380				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	5,760	5,760				
	総事業費 ++		千円	34,084	37,983	47,467	49,612	50,949				
	単位あたりコスト ÷		円	2,074	2,123	2,478	2,852	2,356				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	13,930	17,758	22,873	21,537			21,059	
		特定財源計 +		千円	13,930	17,758	22,873	21,537			21,059	
差引:一般財源 -		千円	20,154	20,225	24,594	28,075	29,890					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	90.8	活動指標(2)の16年度達成率%	94.4	16年度予算執行率%	88.4	活動の自立性が高まったグループは、当初予想されたほどスタッフ派遣を必要とせず、自主的にプログラム作成を行っている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		他の介護予防事業と連携し、グループの介護予防事業としての強化を図った。地域のバランスを確保するため、グループが存在しない地域への立ち上げへの積極的な支援を行った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度に、通所機能訓練終了後区民を主体とした団体の自主的な活動に対し支援を開始。平成12年度は、本事業を介護予防事業と位置付け、支援内容を見直すとともに、所管を高齢者福祉部に変更した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	活動歴の長いグループでは会員やボランティア自身も高齢化しており、それを支えるボランティアを必要としている。
	今後の予測	介護保険サービスや区が直接実施するサービスとは別に利用できる区民の自主的な活動に対する支援サービスとして事業を展開し、支援体制を強化する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:杉並区全域に区民による自主的な活動として広がっており介護予防事業としての貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:区民自身の手による介護予防事業であるので超高齢社会を迎え、更にグループ数を拡大し利用者数の増加が必要とされる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:活動は自主活動であり、グループ自身の会費で運営している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成12年度に補助金を直接交付する制度を見直し、スタッフ派遣等具体的な支援に転換し、すでにコストダウンを図った。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:区民自身による自主活動であると共に多くのグループにボランティアの参加が見られ、介護予防を区と共に推進する上で協働は一部実現しているといえる。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 介護予防の視点を更に確立し、各グループが地域ささえ愛グループを構成する1グループとしての意識付けを強め、互いに情報交換できる市民活動団体へと力量を強化できるよう支援する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 超高齢社会に向け、区民自身が参加する自主的な介護予防活動として重要な役割を担っており、グループ数の拡大を図る。平成17年度74グループ 以降2グループずつ増 (実施計画)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 軽度認知症やうつ傾向により、閉じこもりがちになる高齢者が増加している。そういったハイリスクの高齢さyも受け入れ可能なグループにするため、スタッフ派遣等行政の積極的な支援が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度はグループの統当廃合によりグループ数が減ったが、17・18年度には実施計画どおりのグループ数となることが与蔵され

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		いきいき健康教室				整理番号	341		枝番号						
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	349				
係名				介護予防推進担当				上位施策名		No					
予算事業名				介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区いきいき健康教室実施要綱										
	60歳以上で身体機能が低下している区民		65歳以上の要介護認定で非該当(自立)と認定された区民		(2) 杉並区介護予防・生活支援事業運営要綱										
	65歳以上の要介護認定で非該当(自立)と認定された区民		(3)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
高齢者支援ワーカー(福祉系非常勤職員)が、敬老会館を巡回し、手芸・ゲーム・体操等のプログラムを提供し、利用者の自立を支援する。				閉じこもりがちな虚弱な高齢者がいきいきとした生活を送り、社会参加を図れるようにする。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 利用実人員				(1) 利用実人員 ÷ 介護保険自立判定者 × 100											
(2)				(2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
							計画		実績						
指標	活動指標(1)		人	230		153		195		116		195			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	92		42				30					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,294		2,775		4,206		3,213		4,154		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 14年度で月2回型のサービスは終了し、15年度介護予防事業として実施し、対象者を虚弱高齢者に絞った。	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.30	19.00	0.44	17.00	0.41	17.00	0.41	17.00	0.41	17.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,808		3,957		3,731		3,731		3,731			
		非常勤職員分	千円	55,765		46,903		48,960		48,960		48,960			
	総事業費 ++		千円	78,867		53,635		56,897		55,904		56,845			
	単位あたりコスト ÷		円	342,900		350,556		291,779		481,931		291,513			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	23,285		20,139		22,706		21,746		22,680		
		特定財源計 +		千円	23,285		20,139		22,706		21,746		22,680		
差引:一般財源 -		千円	55,582		33,496		34,191		34,158		34,165				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		59.5		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		76.4			
		地域性により教室への参加人数の片寄りがあり、予算の執行が当初見込みを下回った。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護予防事業としての利用者への意識付けを強化した。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険導入に伴う介護予防施策として実施。平成13年度はわくわく活動に参加している元気高齢者を取り込んで自主グループ立ち上げ支援等、自立を支援するプログラムを実施した。平成15年度から虚弱高齢者対象のいきいき健康教室へと事業名・プログラムを変更した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	外出の機会の少ない利用者にとって、活動により生活の張りができ社会参加のきっかけとなっている。
	今後の予測	閉じこもりの原因が軽度認知症・うつである高齢者が増加しており、その対応が迫られている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:閉じこもりがちとなった虚弱な高齢者に外出や仲間との交流の機会を提供することで介護予防の意識付けを行い、施策に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:エビデンスが明らかでないといわれている閉じこもり予防の効果測定・成果のある事業プログラムに転換する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:介護保険におけるサービスとの整合性を図る必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容 )	理由または具体的内容:リハビリ教室自立グループと事業目的が重複する部分が多く、統廃合を図ればコストを下げる余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:軽度認知症・うつ傾向の強い閉じこもりの高齢者は、行政がきっかけづくりをするのが現状では望ましい。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度開始の地域支援事業において、リハビリ教室の自立グループとの統合を含めた検討をする必要がある。。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 いきいき健康教室は1年間の期間で実施しているため、6ヶ月の期間で実施するリハビリ教室との調整が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域支援事業の開始に向け自立リハビリ教室と統合を図る方針であり、重複する部分では予算を減とする予定である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		筋力アップ応援教室				整理番号	342		枝番号			
担当部課名		高齢者在宅サービス課		コード	091704		連絡先電話番号	昨年度整理番号		350		
係名		介護予防推進担当				上位施策名			No			
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者筋力向上トレーニング事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		理学・作業療法士、健康運動指導士、看護師、高齢者支援ワーカーが、筋力増強訓練、バランス訓練、ストレッチ、運動習慣獲得のための情報提供・助言指導を行う。訓練は1期間28回とし、週2回行う。		(2) 国・介護予防・地域支え合い事業実施要綱							
	活動指標名(式)		(1) 利用者延べ人数 (2) 実施回数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 廃用性の運動機能を改善することにより、活動性を維持・拡大し、要介護状態に陥る・介護度が重度化することを予防する。							
成果指標名(式)		(1) 身体機能が改善した割合 (2) 介護保険の認定が維持・改善した割合		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)			452	2,520		2,074		2,520			
	活動指標(2)			44	168		168		168			
	成果指標(1)			77.3	75.0		90		80			
	成果指標(2)			100.0	95.0		90		85			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		2,405	8,472		8,089		7,734	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円		347	2,646		2,646		1,376		
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.63   0.01	0.61   0.05	0.67   0.05	0.61   0.04				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	5,666	5,551		6,097		5,551		
		非常勤職員分	千円	0	28	144		144		115		
	総事業費 ++		千円	0	8,099	14,167		14,330		13,400		
	単位あたりコスト ÷		円		17,918	5,622		6,909		5,317		
	財源	受益者負担分		千円		168	810		729			810
		国・都等からの支出金		千円		2,094	5,746		5,746			5,116
		特定財源計 +		千円	0	2,262	6,556		6,475			5,926
差引:一般財源 -		千円	0	5,837	7,611		7,855		7,474			
受益者負担比率 ÷		%		2.1	5.7		5.1		6.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	82.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%		95.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		今年度から職員体制を見直し健康運動指導士を2名から1名減とし、経費節減を図った。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度試行で2教室実施し、平成16年度から6教室に拡大した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用希望者が多く抽選に当たらない 利用期間終了後も引き続き施設を利用したい 区内に同様のサービスを受けられる施設を作してほしい	
	今後の予測	現在対象者は介護保険認定非該当または自立および要支援・要介護1・2の方としているが、平成18年度介護保険改正により、区では地域支援事業により力を入れて行くため非該当者または自立の方になる予定である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:対象者の活発で安全な生活を支援するために有効な事業である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:対象者固有の体力・身体機能にあわせたプログラムの工夫を行なうことにより、利用率の向上を図る。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:介護保険サービスの新予防給付の利用料との整合性を図る必要がある。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:地域支援事業の中で実施予定であり、現在対象となっている要介護者が対象外になるため介助量が軽減し、人件費が削減される。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:現状では介護保険事業者や民間企業の受け入れ体制が整備されていない。  理由または具体的内容:現在民間企業職員と協力し事業を運営している。行政が主体となり区民の介護予防の意識水準を上げつつ、介護保険事業所や民間企業の受け入れ体制が整備されることにより委託は可能である。	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
		今後の具体的な取り組み:平成18年度以降は全面的に委託を行う方向である。委託事業者へのノウハウの提供を行っていく。	

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民からの要望が高く、16年度は身体機能面の効果を上げていることから、有効な介護予防事業として介護保険認定非該当、自立層を対象に今後開催数を増やす必要がある。今後詳細の決まる地域支援事業の内容と、区内民間事業所の状況を踏まえつつ、18年度からの事業委託を目指す。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 プログラムの特徴から、トレーニング室の広さ等の環境面の制約、また理学療法士や健康運動指導士等の人材配置の制約があり、民間事業所へ委託する上で阻害要因となることが予想される。環境的制約に柔軟に対応できるプログラムの工夫と、人材面に配慮した委託内容を勧案する必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	実施計画に基づき事業を拡大し、民間事業者へ事業を委託して行く。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		若年性認知症者支援				整理番号	343		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091794	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	351	
係名		在宅支援係			上位施策名			No			
予算事業名		若年性認知症者支援		コード	28550	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 保健・福祉サービス利用者証交付者支援事業実施要綱 (平成17年3月より名称変更) (2) 杉並区保健・福祉サービス利用証交付要綱						
	介護保険の対象にならない40歳未満及び40歳以上65歳未満の特定疾病以外の疾病による認知症者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健・福祉サービス利用証を交付された者が通所施設等を利用して機能訓練を行なうことで、閉じこもりを予防し、心身状態の重度化を予防するとともにヘルパー派遣等により生活の支援をする。								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健センターから「保健・福祉サービス利用証」の交付を受けた者に対し、介護保険に準じたサービスを提供する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 生活支援サービス利用実人数		(1) サービス利用率 = サービス利用実人数 / 保健・福祉サービス利用証交付者数									
(2)											
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	1	0	1	1	1				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	20	20	33	33	33				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	851	0	2,887	36	2,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円		0	2,873	36	2,873				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.00	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	0	455	455		455		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	1,759	0	3,342	491	3,342				
	単位あたりコスト ÷	円	1,759,000		3,342,000	491,000	3,342,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0		
差引: 一般財源 -		千円	1,759	0	3,342	491	3,342				
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	1.2	平成16年度は、既利用証発行者の利用があった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		改革案の基となる施策は、障害者施策の分野と重なるため、他課との調整をとる必要がある。抱えている課題が違うことも多く、現行の認知症高齢者の施策をそのまま適用させるのは、難しいと考えられる。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度実施前の調査時には、若年認知症者として「保健・福祉サービス利用証」の発行者は25人いたが、平成12年度以降介護保険の対象からはずれた人もあり、平成14年度には、対象者は3人になった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険に準じたサービスの範囲では、日常生活の潤いとしての趣味やスポーツの付き添い等は提供対象サービスに入っていない。現在のサービス対象者の希望するサービスには、リハビリやリクリエーションの付き添い、といったものが多い。今のサービス提供内容では要望に沿わない、という声がある。
	今後の予測	介護保険制度改正の動きの中で被保険者の拡大も議論されているので、本事業のあり方については、当面、法改正の動向を見守る必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 介護保険と同等のサービスを希望する対象者は、それほど多く見込めない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 高次脳機能障害施策や介護保険の特殊疾病指定範囲の見直し等あれば、それが望ましい。その時点でこの事業は発展的解消になる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 介護保険適用に準じた範囲で自己負担。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 保健・福祉サービス利用証が発行され希望者があった時のために、当面はこのまま推移させていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 区が契約したサービス提供者が提供。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:

後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高次脳機能障害施策及び介護保険の特殊疾病等の拡大等があれば、見直しができるが、制度の谷間に入った人への救済策としては当面このまま推移させていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者施策分野との調整が必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当面このまま推移させていく。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		転倒予防教室				整理番号	345		枝番号				
担当部課名		高齢者在宅サービス課		コード			連絡先電話番号			昨年度整理番号	353		
係名		介護予防推進担当				上位施策名		No					
予算事業名		介護予防推進		コード	28350		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区転倒予防教室実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		おおむね65歳以上で介護保険の認定が非該当または同等の身体状況で転倒のリスクがある方。		(2) 杉並区介護予防・生活支援事業実施要綱								
	活動指標名(式)		(1) 利用者延人数		(2) 実施回数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 転倒による機能低下を予防し、活動性を維持・拡大する。たとえ転倒・骨折しても寝たきりや閉じこりの要介護状態に陥ることを予防する。						
成果指標名(式)		(1) 転倒リスクが改善した割合		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		545	728	1,200		1,088	1,500					
	活動指標(2)		72	108	144		156	180					
	成果指標(1)		81	79	85		78	85					
	成果指標(2)		95										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	974	1,863	3,405		2,877	4,340		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)転倒リスクが改善した割合：転倒予防教室開始時と終了時に身体機能評価を行い、転倒リスクが改善した人の割合。		
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.81	0.03	0.81	0.03	0.81	0.04		0.81	0.04
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,083	7,285	7,371		7,371	7,371			
		非常勤職員分		千円	0	83	86		115	115			
	総事業費 ++		千円	10,057	9,231	10,862		10,363	11,826				
	単位あたりコスト ÷		円	18,453	12,680	9,052		9,525	7,884				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	722	1,352	3,071						
		特定財源計 +		千円	722	1,352	3,071		0	0			
差引：一般財源 -		千円	9,335	7,879	7,791		10,363	11,826					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	90.7	活動指標(2)の16年度達成率%	108.3	16年度予算執行率%	84.5	当初12教室開催の予定であったが、申込者が多かったため、13教室開催した。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		H18年度の介護保険の見直しに伴い、転倒予防教室は地域支援事業の中で実施される予定である。今年度受益者負担について検討したが、来年度の大きな変更を前に今年度については従前どおりに行うこととした。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から開始したりハビリ教室の対象者に、転倒のリスクのみが高い人が多いことから、H13年度に試行し、14年度6教室、H15年度9教室、H16年度には13教室実施している。平成18年度に始まる地域支援事業に取り込まれる予定である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	終了後に運動を続けられる場がほしい
	今後の予測	H13年度の調査において、60歳以上の区民の24.5%に転倒経験があり、区民の関心は高くなっている。H18年度から始まる地域支援事業の中で、「転倒」のリスクが評価できる検診が行われるので、今後さらに需要が高まると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由または具体的内容: 転倒を予防し、高齢者の安全な在宅生活を支援するために不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 18年度に地域支援事業の中で、対象者の拡大を図る。 理由または具体的内容: 18年度の地域支援事業では転倒リスクの高い者、低い者合わせて約5000人を目標に事業を展開する予定である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: H18年度開始の地域支援事業では受益者負担となる
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: H18年度からの地域支援事業では1回の事業での参加人員を増やしている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 現状では民間に転倒予防のノウハウが無く、施設も整備されていない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: H18年度以降は、ポピュレーション戦略としての転倒低リスク対象の教室は、基本的に委託の方向である。現在の教室より簡略化した教室を開催する方向で受託者にノウハウを指導する計画である。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度の介護保険法の見直しに伴い、介護保険非該当者を含む自立層に対して、地域支援事業を新たに実施予定である。その事業の中で転倒予防教室は大きな位置をしめ、対象者数、対象層ともに拡大して行く。対象者は転倒リスクの高い者、低い者合わせて5000人を予定している。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 リスクを持った対象者の把握のために、区民への広報活動を地域のさまざまな組織を通じて行い、また検診や新たに創設される予定の地域包括支援センターとの連携を図ることが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	介護保険の見直しに伴いH18年度からは地域支援事業の中で転倒に高いリスクのグループと低いグループで合計5000人を対象として教室を行うことを検討している。また、リスクの低いグループについては委託を前提としている。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人ホーム入所措置・入所相談				整理番号	412		枝番号				
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	24350		連絡先電話番号	内4312		昨年度整理番号	421		
係名					高齢者支援係					上位施策名		No	
予算事業名					老人福祉措置					コード		24350	
										高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度					●昭和 ○平成		年度					
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法第6条、第7条、11条					
	介護保険対象外の高齢者で養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム入所措置を必要とする区民。その他特別養護老人ホーム入所が必要と判断される高齢者。特別養護老人ホーム入所希望の家族、本人。							(2) 杉並区老人福祉法施行細則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）							(3) 杉並区指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所指針					
介護老人ホーム入所 入所希望者の申請に基づき、区の入所判定委員会にて、要否の決定を行い、各所管で入所措置を行う。特別養護老人ホームの措置 虐待等で居宅生活が逼迫している場合、養護老人ホームと同様の手続きで入所措置を行う。特別養護老人ホーム（区内施設・区外契約施設）の入所申込書の受付を行う。入所申込者については区の入所指針に基づき、区は各施設から委託を受け、優先者名簿を作成し施設に送付する。その他入所希望者については関係施設と連携し相談に応じる。							事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
							老人ホームに入所することにより、日常生活が安定する。特別養護老人ホームについては老老介護等で介護の負担が非常に大きい場合、介護の負担が軽減され、高齢者虐待の防止等家族関係が改善される。						
活動指標名(式)							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 養護老人ホーム措置入所者数(17人)							(1) 養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合 当該年度措置者(17) ÷ (前年度未待機者(26) + 当該年度新規申請(9))						
(2) 特別養護老人ホーム入所者数(292人)							(2) 特別養護老人ホーム入所希望者にしめる入所者の割合 当該年度(292) ÷ (前年度未入所希望者数(1752) + 当該年度新規申込者(728))						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	13	8	10	17	17	20	85.0			
	活動指標(2)		人	420	297	300	292	300	300	97.3			
	成果指標(1)		%	22	19	20	48	50	50	96.0			
	成果指標(2)		%	17	10	12	11	20	20	55.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	219,102	210,652	224,775	224,445	220,719	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 保健福祉部管理課から16年度実績0.42人算定				
	(内)委託費		千円	4	757	834	754	835					
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.48	7.78	4.40	4.52	4.72					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	49,775	69,973	40,040	41,132	42,952					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	268,877	280,625	264,815	265,577	263,671					
	単位あたりコスト ÷		円	20,682,846	35,078,125	26,481,500	15,622,176	15,510,059					
	財源	受益者負担分		千円	44,923	44,111	46,084	42,881				43,741	
		国・都等からの支出金		千円	89,187	87,091	94,924	93,024				93,136	
		特定財源計 +		千円	134,110	131,202	141,008	135,905				136,877	
差引:一般財源 -		千円	134,767	149,423	123,807	129,672	126,794						
受益者負担比率 ÷		%	16.7	15.7	17.4	16.1	16.6						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	170.0	活動指標(2)の16年度達成率%	97.3	16年度予算執行率%	99.9					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			介護保険の開始により、特別養護老人ホームの入所は施設と利用者の契約となった。福祉事務所が措置しなければならない要保護ケースと今後は分けて事務事業の展開をする必要がある。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホームについて 平成12年度から介護保険制度が施行され、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように在宅サービスが充実した。しかし、高齢者世帯や一人暮らしの高齢者も増加の一途をたどり、施設入所希望者は増えている。このため、平成15年4月より杉並区指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入所指針(以下「入所指針」という。)が施行され、優先度の高い人から入所できる仕組みとなった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホームについて 区内施設を希望しても入所までの期間が長い。住み慣れた杉並区内の施設に入所したいが、希望どおりにならない。
	今後の予測	施設入所の増加が見込まれる中、区の課題は在宅生活を支える仕組みづくりである。「ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業」が16年度試行、17年度本稼働した。介護保険制度の改正により創設される地域包括支援センターの相談機能の充実により高齢者の在宅生活を支え、地域で支えきれない要介護高齢者が施設入所となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:老人ホームの入所措置は老人福祉法に定められ、福祉事務所の責務である。高齢者の基本的人権を確保する制度のひとつであり、現時点では在宅生活が困難な高齢者にとって不可欠な制度であり理由または具体的内容:
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 老人ホーム入所措置については、施設の増加は望めず、待機期間の短縮は困難である。特別養護老人ホームの優先度の判定については、施設から委託により区が実施しているため、事業のあり方については、再検討が必要。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:措置費及び費用負担は、国基準で定められている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容 )	理由または具体的内容:施設入所相談は他の福祉サービスと連動して行う必要がある。しかし、特別養護老人ホーム入所申請による第一次評価や区内施設・区外契約施設との連絡調整は集中処理が効率
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 老人ホーム入所措置については、施設の増加は望めない。待機期間の短縮は困難である。入所指針に基づく特別養護老人ホームについては、入所指針で定める第一次評価、第2次評価とも本来業務である施設で実施する。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み(5)と同じ。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 養護の入所措置業務は法令にあるので、行わなければならないものであるが、現実的には施設数の増加は望めず、高齢者の住宅政策という観点で、アパート斡旋事業の推進、安心入居制度を活用対応していく。入所措置業務については現状維持。区が一元的に入所希望者の管理を行っているため、申請書のみが各施設への入所希望者の情報となり、真に入所が必要な者の状況が施設側に伝わらず、入所が困難となっている。このため、区内施設を希望する者については、区内各施設それぞれに申し込むことにより、各施設が入所希望者の状況を端的に知ることが出来、的確な入所を確保することが出来る。このことから、利用者の契約による特別養護老人ホーム入所に関する事務処理は、施設が申請受付から入所決定までを行う。区の入所調整は最小限にし、将来的に廃止する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別養護老人ホーム入所事務のあり方について検討が必要。特別養護老人ホームについては措置から契約になって既に5年が経過したため、福祉事務所が行う施設入所の業務は、養護老人ホームの措置業務と老人福祉法の定めにある「やむを得ない入所措置」に関わるものに特化する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	特別養護老人ホームの入所事務のあり方を改正する。事務事業評価について措置入所と契約による一般の特養入所の事業をあわせて評価するのは実態にあわない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家事・付き添いサービス				整理番号	413		枝番号		
担当部課		保健福祉部南福祉事務所				コード	093501		連絡先電話番号	内4312	
係名		高齢者支援係				上位施策名			No		
予算事業名		家事・付き添いサービス				コード	26150		高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援	422	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区家事・付き添いサービス事業実施要綱 (2) 杉並区介護予防・生活支援事業運営要綱						
	介護保険の対象とならない65歳以上で在宅生活を行っている方(65歳未満の初老期痴呆の方を含む)で、身体機能低下により、家事等に手助けが必要な方		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	利用希望の相談後、主に在宅介護支援センター(以下「ケア24」という。)の職員が訪問調査を行い、申請を受ける。申請に基づき自立支援計画書を作成し自立支援会議にかけ、総合的な支援策を検討する。福祉事務所が派遣を決定を行い契約事業所に派遣の依頼を行う。派遣の評価は必要に応じて行い、最長1年1回行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身体機能の低下している高齢者が生活の支援をうけることにより、要介護状態に至らないように予防する。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) サービス利用者実績 359人 16年度末現在継続利用者数262人		(1) 自立生活の持続率 = (年度末にサービスを継続している人数 + 自立辞退者) ÷ サービス利用者実績									
(2) サービス利用により、身体状況が改善され、サービスを辞退した人数(自立辞退者(22人))		(2) 生活状況改善率 = 自立辞退者 ÷ サービス利用者実績数									
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	人	480	460	520	359	350	300	119.7		
	活動指標(2)	人	18	25	50	22	20	20	110.0		
	成果指標(1)	%	64	69	70	79	80	80	98.8		
成果指標(2)	%	4	5	10	6	6	7	85.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,304	56,740	63,192	52,412	67,250	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度実績より高齢者在宅サービス課0.3人、平成17年度0.2を算定している 12年度新規事業。		
	(内) 委託費		千円	37,986	56,413	62,842	52,379	66,900			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.80	5.15	4.60	4.80	4.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	34,177	46,319	41,372	43,680	41,860			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	72,481	103,059	104,564	96,092	109,110			
	単位あたりコスト ÷		円	151,002	224,041	201,085	267,666	311,743			
	財源	受益者負担分	千円	3,192	3,850	3,962	4,420	6,629			
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	3,192	3,850	3,962	4,420	6,629			
差引:一般財源 -		千円	69,289	99,209	100,602	91,672	102,481				
受益者負担比率 ÷		%	4.4	3.7	3.8	4.6	6.1				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	69.0		活動指標(2)の16年度達成率%	44.0		16年度予算執行率%	82.9		
		介護予防・自立支援に向け個別援助計画を見直し、真に必要な時間の派遣を実施した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委託事業者に介護予防・自立支援を目的として、この事業を実施していることを事業者連絡会等を通して徹底した。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年介護保険制度の施行により老人福祉措置のホームヘルプサービスは本事業と介護保険の訪問介護に移行となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な費用負担で、安心してサービスを受けられる。
	今後の予測	介護保険の改正により、軽度の介護が必要な高齢者(要支援、要介護1等)の給付が新予防給付に変更される。本事業もこの改正内容との整合性ははかり事業の見直しが検討されている。高齢人口の増加に伴い、介護保険には該当しないが、日常生活に支障のある高齢者は増加す
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 高齢者本人ができることをできる範囲内で行う等、介護保険に移行しないように介護予防・自立支援に向け、地域で自立した生活ができるサービスである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 介護保険との整合性を保つため、利用者負担金の見直しを検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 受益者負担の見直しにより。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:  理由: 既にヘルパーの派遣は民間事業者に委託している。サービスの適否の実態調査は委託によりケア24が行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み(2)に同じ。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年介護保険の改正に伴い創設される「地域包括支援センター」で介護予防事業として、ケアプランを作成し、他のサービスと一体的に実施する。また、定期派遣のほか、退院直後等の一時的な派遣など、派遣形態を検討し、介護予防の推進に有効的に機能させる。	
	利用者の利用目的の意識啓発が必要。生活の不便さの解消のみに本サービスの利用を希望する場合がある。制度の目的を十分に理解できるように周知するとともにサービスを利用出来る者の状況やサービスの内容、範囲を明確にする必要がある。加齢に関係なく家事能力のない高齢者については本サービスを利用することで依存心を生じさせるおそれがある。アセスメントと評価の充実を図る。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高齢者人口の増	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修費助成				整理番号	414		枝番号			
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	26750		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	441	
係名		高齢者支援係									No	
予算事業名		住宅改修助成		コード	26750		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		予防給付 住宅改修の相談より、ケア24の職員等が実態調査訪問をする。その後区職員の理学療法士及び作業療法士が調査訪問を行い、図面を作成する。自立支援会議にかけた後、業者と担当者が同行訪問を行い、図面をもとに業者から見積もりを区が受け取り決定する。設備給付 ケアマネ等が作成した理由書により、福祉事務所の担当者と見積業者、ケアマネが同行訪問し工事内容の必要性を確認し給付の決定を区が行う。		(2)							
	活動指標名(式)				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		予防給付 住宅改修の相談より、ケア24の職員等が実態調査訪問をする。その後区職員の理学療法士及び作業療法士が調査訪問を行い、図面を作成する。自立支援会議にかけた後、業者と担当者が同行訪問を行い、図面をもとに業者から見積もりを区が受け取り決定する。設備給付 ケアマネ等が作成した理由書により、福祉事務所の担当者と見積業者、ケアマネが同行訪問し工事内容の必要性を確認し給付の決定を区が行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				要介護状態の予防 要介護状態の重度化を 방지、在宅生活の継続を促進する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
活動指標名(式)		(1) 改修件数(予防給付実人員) 30人    改修件数(設備給付実人員) 116人		(1) 転倒予防率(介護保険対象外の方) = 介護保険に移行しなかった人数 ÷ 予防給付件数(実人員)								
活動指標名(式)		の対象者で介護保険に移行しなかった人数(28人) の対象者で介護度が現状維持された人数(81人) + 介護度が軽減された人数(19人)		(2) 転倒予防率(要支援・要介護認定者) = (介護度現状維持人数 + 介護度軽減人数) ÷ 設備給付件数(実人員)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	405	271	354	146	140	150	97.3		
	活動指標(2)		人	301	170	354	128	140	150	85.3		
	成果指標(1)		%	79	51	100	93	100	100	93.0		
	成果指標(2)		%	74	94	100	86	100	100	86.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	68,281	45,777	69,358	45,777	68,086	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度実績により、在宅サービス課の0.7人を算定している。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.59	6.30	5.10	6.00	5.90				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,608	56,662	46,410	54,600	53,690				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	100,889	102,439	115,768	100,377	121,776				
	単位あたりコスト ÷		円	249,109	378,004	327,028	687,514	869,829				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	34,275	29,794	34,463	19,681			33,702	
		特定財源計 +		千円	34,275	29,794	34,463	19,681			33,702	
差引:一般財源 -		千円	66,614	72,645	81,305	80,696	88,074					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	41.2		活動指標(2)の16年度達成率%	36.2		16年度予算執行率%	66.0			
		予防的給付については、15年4月より介護保険の要介護認定の非該当者が対象となった。16年度は特になし。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護状態になることを防止する目的や介護保険適用者の重度化予防、介護者の負担の軽減のために住宅改修給付事業として事業展開している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転倒や入浴時の危険が軽減された。 給付決定まで日数がかかる。 事業者の見積もりなど手続きが煩雑である。
	今後の予測	住み慣れた地域で高齢者が生活するためには、安全な住宅環境が不可欠である。転倒や介護度の重度化を防がなければならない高齢者は後期高齢化の激増とともに増加する。適正な事業の実施が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:住宅改修をすることにより、室内での移動が容易になり事故を未然に防ぎ、住み慣れた地域で暮らし続けられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容 )	理由または具体的内容:設備給付については介護保険の住宅改修の上乗せの事業であり、工事は一体的に行われるため、介護保険給付部分とともに工事全体を適正に把握できる執行体制が必要である。区として適正な住宅改修が実施できるように、専門性をもったNPO等民間事業所との協働も含めて、この事業の担当部署についても検討する必要がある。予防給付については、介護予防の視点をより明確にするため、高齢者在宅サービス課の介護予防事業と一体に執行する必要がある。18年度以降設置となる地域包括支援センターとの関連も大きい。業務の担当部署について、区民にとってわかり易いものに検討していく必要がある。受益者負担は介護保険との整合性を保つため利用者負担の見直しを検討する
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	受益者負担の検討による。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:民間の福祉住環境コーディネーターや建築士、ケアマネ、ヘルパー、PTなど複数の専門職による杉並区住環境整備ネットワーク等を構築しチームアプローチを目指すことにより、より適正な住宅改修の実施を実現する。 理由または具体的内容
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み。(5)に同じ。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (2) に同じ。平成18年度の介護保険制度の改正に伴い創設される「地域包括支援センター」で介護予防事業の一環として、展開が不可欠であり、執行体制の見直しの目途は18年度である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 その他の提言 住宅マスタープランに提言されているユニバーサルデザインの住居の導入が促進されれば、本事業は縮小される。他の住宅施策と連動して、域で暮らす高齢者の住環境の改善が求められる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 高齢者人口の増